

アニュアルレポート2013

2013年3月期

旭化成株式会社



グループ理念

私たち旭化成グループは、  
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に  
貢献します。

グループ  
ビジョン

「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、  
社会に新たな価値を提供していきます。

グループ  
バリュー

「誠実」: 誰に対しても誠実であること。  
「挑戦」: 果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。  
「創造」: 結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループ  
スローガン

昨日まで世界になかったものを。

## 目次

## Overview

Creating for Tomorrow	2
事業体制	4
連結財務ハイライト	5

## Management Strategy

ごあいさつ	6
中期経営計画 骨子	7
社長インタビュー	8

## Operations

At a Glance	14		
セグメント概況	16		
ケミカル	16	エレクトロニクス	24
繊維	18	医薬・医療	26
住宅	20	クリティカルケア	28
建材	22		

研究開発	30
------	----

## Governance &amp; Sustainability

コーポレート・ガバナンス	32
CSR	36
取締役、監査役及び執行役員	38

## Financial Section

目次	39
11ヵ年の主要連結財務データ	40
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	42
事業等のリスク	48
連結財務諸表	50

## Additional Information

旭化成グループの主要な関係会社	56
企業情報	58
株式情報	59

## 予想・見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている予想・見通しは、種々の前提に基づくものであり、将来の計数数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

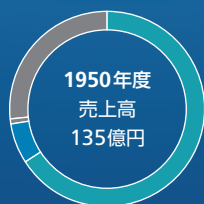
旭化成グループは、日本で初めてアンモニアを化学合成で生産したことを機に、繊維事業からスタートしました。その後、時代の変化に柔軟に対応しながら、石油化学、建材、住宅分野へ進出し、更に医薬、医療、エレクトロニクス分野へと多角化を進めることで、世界にも類を見ない多様なポートフォリオを持つ総合化学メーカーとして、確かな地位を築いてきました。

2011年度より、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行中です。グローバルで競争優位にある事業を積極拡大するとともに、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野で、社会のニーズを先取りした新しい社会価値の創出を図っています。「健康で快適な生活」と「環境との共生」の視点で、“昨日まで世界になかった”価値を提供すること。これが私たちの決意です。

# Creating for Tomorrow

昨日まで世界になかったものを。

## ■ ポートフォリオ転換の歴史 (売上高構成比、年度)



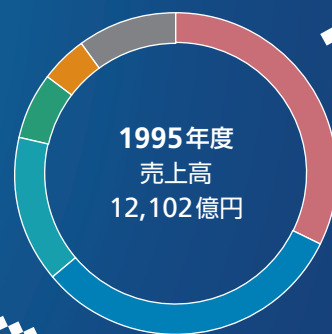
- 合成樹脂事業へ進出
- 合成繊維事業の本格展開



- 建材・住宅事業へ本格進出
- 石油化学事業へ本格進出
- 医療事業へ進出

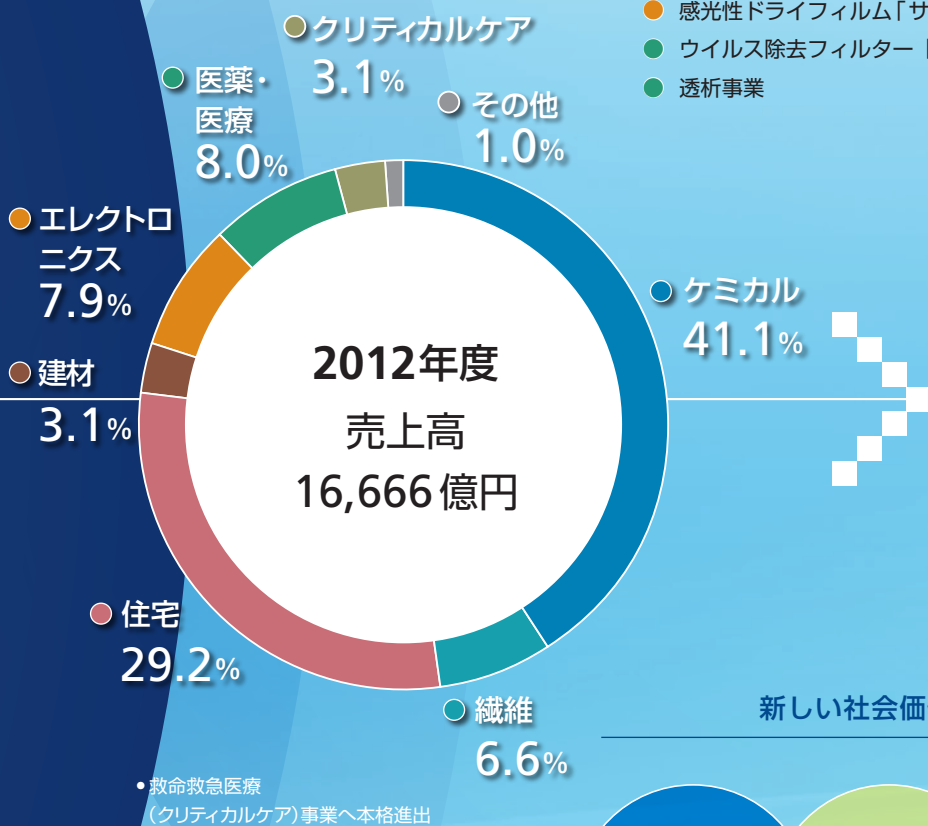


- 住宅事業の拡大
- 医薬事業の本格展開
- LSI 事業の本格展開



### グローバルリーディング事業の展開

- アクリロニトリル(AN)
- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)
- 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」
- ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」
- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」
- LSI
- 感光性ドライフィルム「サンフォート™」
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」
- 透析事業

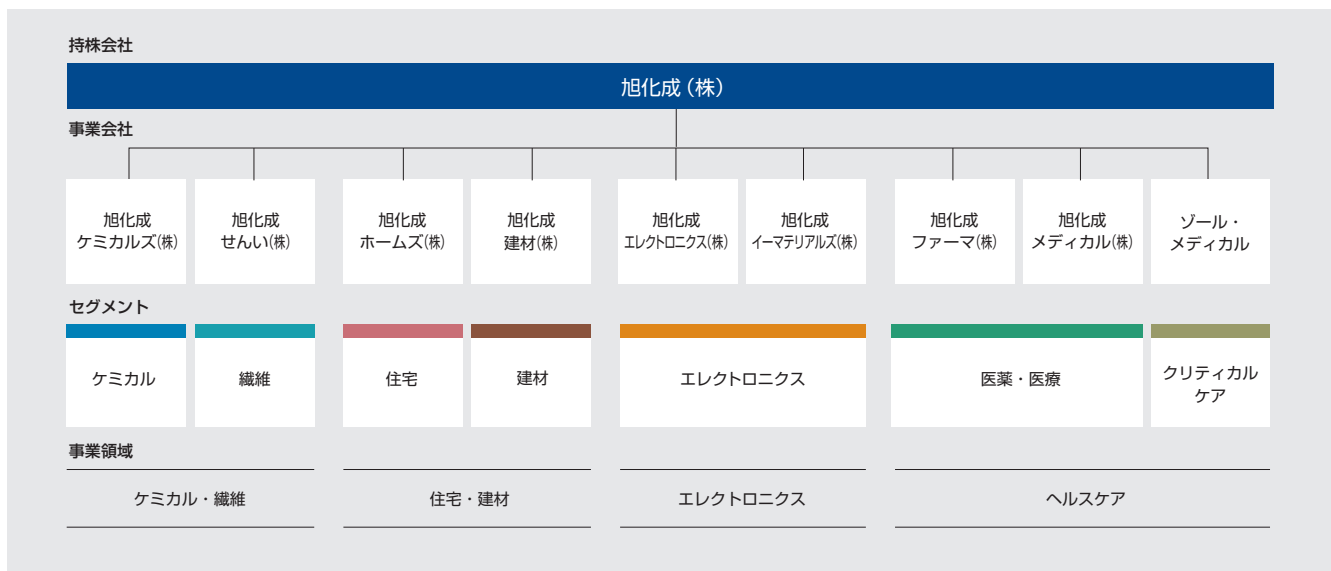


### 新しい社会価値の創出

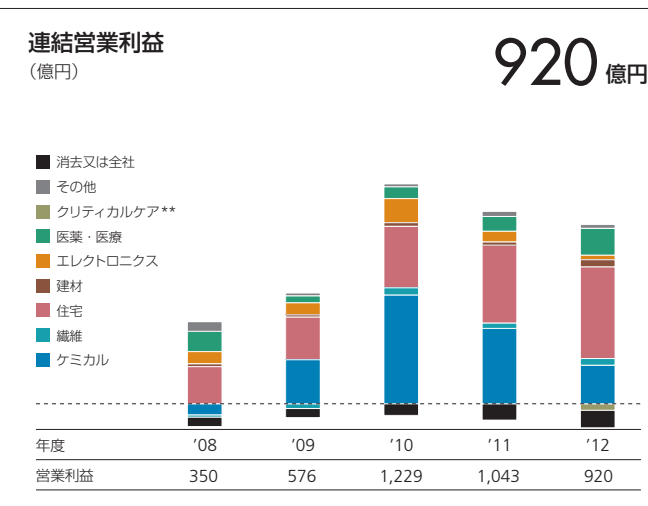
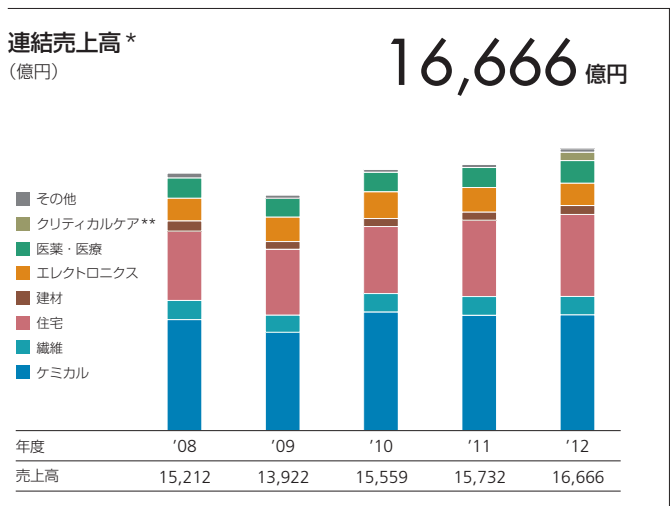


# 事業体制

旭化成グループ (2013年3月31日現在)



<b>連結従業員数</b> <h1>28,363人</h1>	<b>連結子会社数</b> <h1>126社</h1>	<b>持分法適用会社数</b> <h1>43社</h1>
<b>海外現地法人数</b> <h1>19カ国 95社</h1>	<b>国内研究開発・生産拠点</b> <h1>25拠点</h1>	



\* 2011年度より、「ケミカル」事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しました。この変更に伴い、2010年度までの売上高については遡及処理後の金額を記載しています。  
 \*\* 2012年度より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ゾール・メディカルの業績等については同セグメントで開示しています。

## 連結財務ハイライト

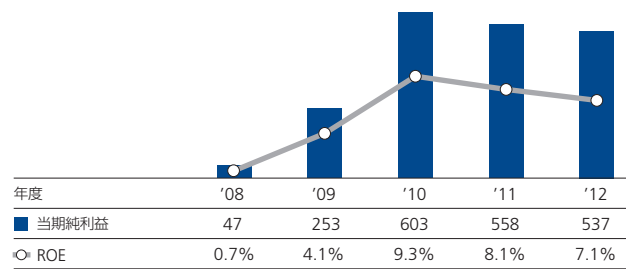
旭化成株式会社及び連結子会社

### 2012年度の業績概要

- 売上高は、住宅事業や医薬事業などの内需型事業が好調に推移したことや、2012年4月に連結子会社化したゾール・メディカルによるクリティカルケア事業が新たに寄与したことなどから、前年度比5.9%増の1兆6,666億円でした。
- 営業利益は、ケミカル事業においてモノマー系製品の市況が低水準で推移したことや、エレクトロニクス事業の市場環境が低迷したことにより、輸出型事業が苦戦したことなどから、前年度比11.8%減の920億円でした。
- 総資産は、ゾール・メディカルの買収により無形固定資産が増加したことや、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が増加したことなどから、前年度末比3,896億円増の1兆8,002億円となりました。
- 有利子負債残高は、ゾール・メディカル買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどから、前年度末比1,973億円増の3,814億円となりました。

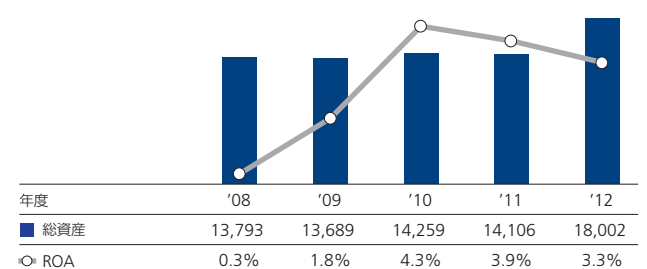
#### 当期純利益 (億円)

537 億円



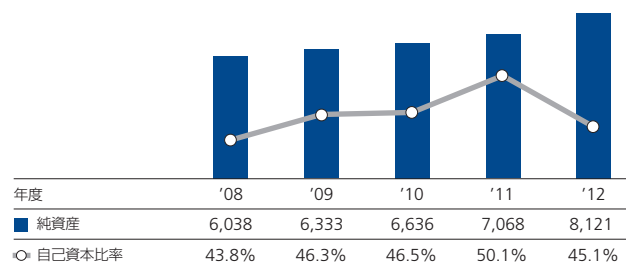
#### 総資産 (億円)

18,002 億円



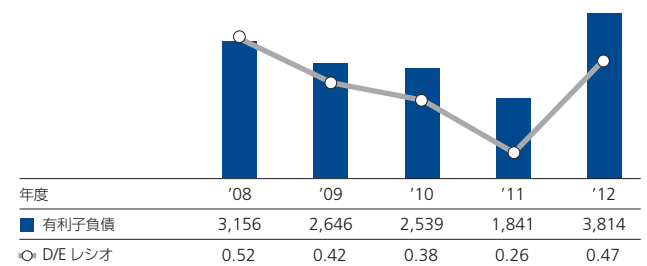
#### 純資産\*\*\* (億円)

8,121 億円



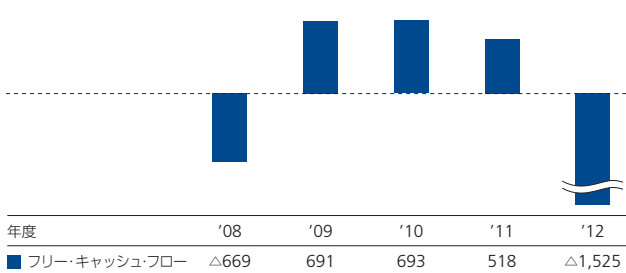
#### 有利子負債 (億円)

3,814 億円



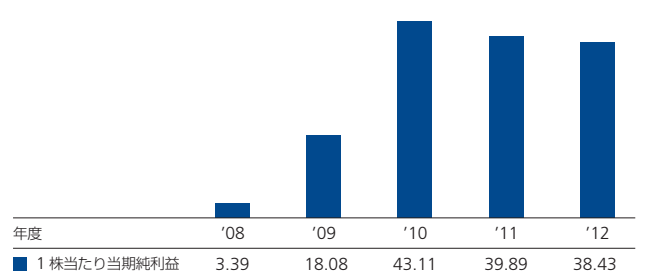
#### フリー・キャッシュ・フロー (億円)

△1,525 億円



#### 1株当たり当期純利益 (円)

38.43 円



\*\*\* 少数株主持分は除いています。

## ごあいさつ



代表取締役会長 伊藤 一郎(右)、代表取締役社長 藤原 健嗣(左)

旭化成グループは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現をグループビジョンに掲げており、世界の人びとに新たな価値を提供し、世の中の課題解決をリードするとともに、企業の社会的責任を果たすことで、持続的な成長を目指しています。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が欧州の財政問題による景気減速懸念や新興国の成長鈍化など不安定さを抱えながらも、我が国における円高の是正や株価の回復、個人消費の持ち直しなど政府の積極的な政策推進による効果に加え、シェールガス革命による米国経済の復調なども期待され、経営環境の先行きには、一部明るさも見られます。

このような中、当社グループでは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」を、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を戦略の柱として実行しており、これまで実行してきた戦略を確実に業績拡大に結び付けていくこと、及び経営環境の転換の機を捉え積極的な事業展開を図っていく

ことが対処すべき課題だと認識しています。また、「For Tomorrow 2015」の達成に向けて、引き続き社会の変化への対応を加速させ、「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の3分野において、経営資源を集中し、融合させていくことで、“昨日まで世界になかったものを”創出していきます。更に、昨年より当社グループ一体となった収益構造改善にも取り組んでおり、事業基盤の一層の強化にも努めていきます。

今後も事業環境は変化していくものと予想されますが、当社グループは、常にグループ理念とグループビジョンを企業行動の軸として持ち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、社会に貢献していく所存です。

これからの旭化成グループに、皆様のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

2013年9月

伊藤 一郎

代表取締役会長

藤原 健嗣

代表取締役社長



# 中期経営計画「For Tomorrow 2015」

(対象期間：2011～2015年度)

**基本方針** 「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で、グループをあげて、  
“昨日まで世界になかった” 価値を提供する。

## 事業戦略

# 1

### グローバルリーディング事業の展開

新興国を中心とした成長マーケットをリードできる事業を、重点的かつ積極的に展開していきます。

#### <ケミカル>

アクリロニトリル(AN)、  
省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)

#### <繊維>

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、  
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」

#### <エレクトロニクス>

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、  
LSI、感光性ドライフィルム「サンフォート™」

#### <医薬・医療>

ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、  
透析事業 等

# 2

### 新しい社会価値の創出

これからの社会のニーズである「健康で快適な生活」「環境との共生」を、グループ横断で3つの重点分野において取り組みます。

#### 1. 環境・エネルギー

かけがえのない地球環境との共生に多様な技術で貢献し、未来を切り拓く

(リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、LSI、  
水処理用ろ過膜「マイクロザ™」、フェノールフォーム断熱材  
「ネオマ™フォーム」・「ジュピー™」等)

#### 2. 住・くらし

一人でも多くのお客様に、一日でも早く、快適な生活をお届けする

(住宅、不動産関連、リフォーム、  
軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」等)

#### 3. ヘルスケア

ユニークな製品と技術で、活力ある健康長寿社会をつくりあげる  
(骨粗鬆症治療剤「テリボン™」、透析事業等)

更に、3つの各重点分野に“これからプロジェクト”を設置し、  
新事業の創出を図ります。

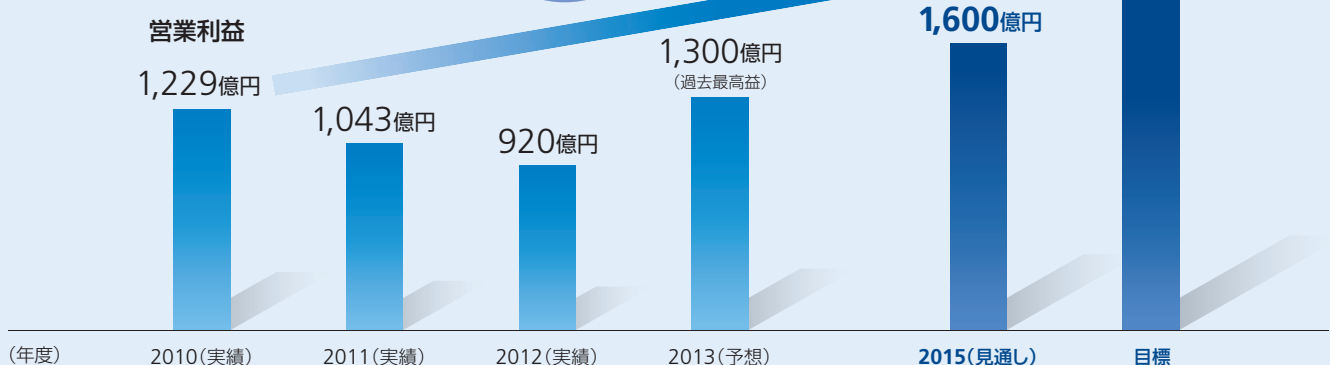
## 計数計画

2011-2015年度  
長期投資総額：1兆円

新規、M&A、  
既存事業の  
非連続的拡大  
4,500億円

既存事業  
5,500億円

2016年以降  
速やかに営業利益  
2,000億円へ



## これまでの成長施策が実を結び、 2013年度は過去最高益を目指します。

中期経営計画「For Tomorrow 2015」を実行してきたこの2年間、  
経済環境は大きく変動しました。しかし基本戦略は変えず、  
着実に推進してきた成長施策を収益に寄与させることで、  
2013年度以降は成長軌道へ復帰。

今後も旭化成グループの多様なポートフォリオや、  
変化への対応力を活かし、成長戦略の実行を加速させていきます。

代表取締役社長 藤原 健嗣



**Q1** 営業利益目標は2,000億円を掲げていますが、2012年度の実績は920億円でした。この要因は何でしょうか？

**Q2** 計画の見直しは考えていますか？

**Q3** 事業戦略で掲げている「グローバルリーディング事業の展開」の進捗状況と、今後の取り組みを教えてください。

**Q4** 「新しい社会価値の創出」についてはいかがですか？

**Q5** クリティカルケア事業と、既存の医薬・医療事業とのシナジーを含め、ヘルスケア事業全体の展望をお聞かせください。

**Q6** 日本政府が打ち出す成長戦略と、それによる影響についてはどうお考えですか？

**Q7** 2013年度の見通しを教えてください。

**Q8** 配当に関する方針を教えてください。

## Q1

営業利益目標は2,000億円を掲げていますが、2012年度の実績は920億円でした。この要因は何でしょうか？

中期経営計画「For Tomorrow 2015」策定後、経済環境が大きく変動し、グローバル型事業を中心に苦戦。一方、住宅事業など国内型事業は伸長し、重点領域であるヘルスケア事業も成長。更に収益力向上のためのプロジェクトも始動し、次年度以降は成長軌道へ復帰を図る。

2012年度の当社グループの業績は、ケミカル事業のモノマー系製品や、エレクトロニクス事業といったグローバルに展開する事業が、第3四半期までの円高や、世界全般の需要低迷、そして中国を中心とした新興国の成長鈍化の影響を受け、苦戦を強いられました。一方で、強い製品力を持つ住宅事業は2年連続で過去最高の業績(売上高・営業利益・建築請負受注高)を更新しており、医薬事業でも新薬の販売が順調に拡大するなど、国内型の事業については、堅調な事業展開を行うことができました。また、2012年4月に買収したゾール・メディカルによるクリティカルケア事業も、期待通り成長しています。これらの結果、前

年度比では増収・減益となりましたが、中期経営計画「For Tomorrow 2015」で定めた基本戦略は変えることなく、成長に向けた歩みを着実に進めた一年となりました。なお、昨今の経済環境の変動に対応し、一層の収益力向上を図るため、“SL200プロジェクト”を発足させました。グループ横断的に効率化や高度化を推進することで、2013年度に100億円以上、2015年度までに累計200億円以上のコスト削減を図る計画です。

## Q2

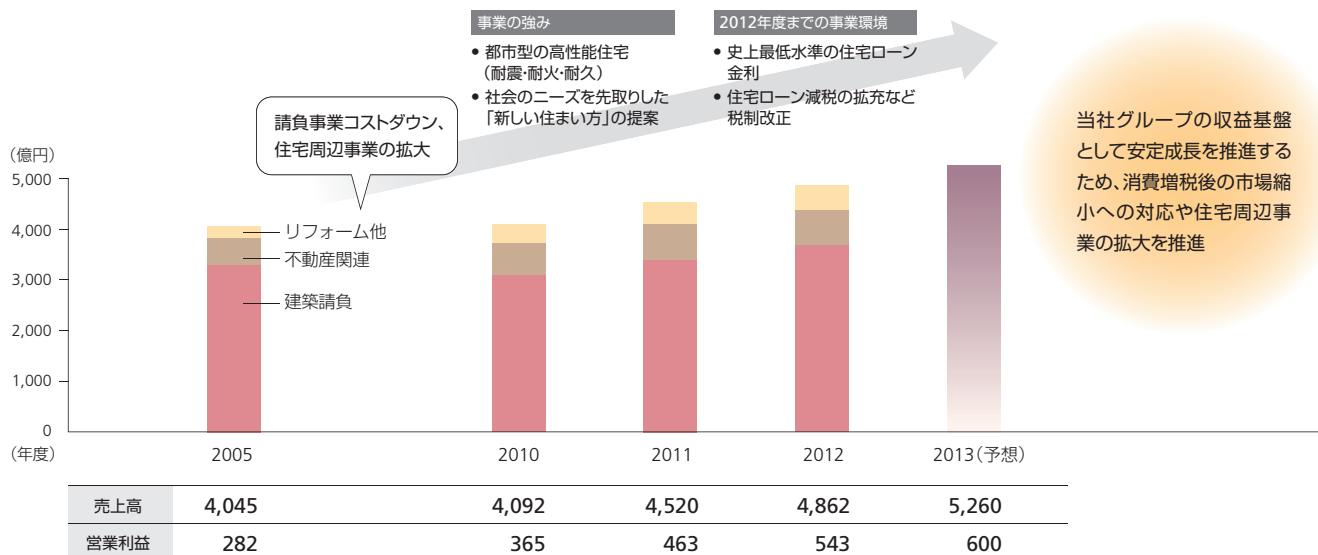
計画の見直しは考えていますか？

目標は変えず、旭化成グループの強みを活かして前進あるのみ。

これまで進めてきた基本戦略に変更はありませんし、営業利益で2,000億円を目指すという目標も変えません。一方で、市場構造の変化に迅速な対応が求められているエレクトロニクス事業や、アジア需要の回復が遅れているケミカル事業などの現状を考慮すると、現時点での目標達成は容易ではないのも事実です。早期に目標達成できるよう、当社グループの多様なポートフォリオや変化への対応力を活かし、引き続き成長戦略の実行を加速させていきます。

## 住宅事業の業績推移

## 建築請負事業を中心に業績が拡大し、2年続けて過去最高を更新



### Q3

事業戦略で掲げている「グローバルリーディング事業の展開」の進捗状況と、今後の取り組みを教えてください。

戦略に沿った投資を着実に実行。新工場が続々と稼働し、収益に貢献予定。

アジアNo.1の地位を築いているアクリロニトリル(AN)は、2013年1月にタイの新工場が、2月には韓国の増設ラインがそれぞれ商業運転を開始し、コスト競争力ある生産体制を強化しています。省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)についても、シンガポールの新工場(第1系列)が4月に商業運転を開始し、2015年前半には第2系列を稼働させる計画で、更なる海外拠点での新工場建設も検討を進めるなど、急拡大する需要を先行的に取り込むべく生産能力を強化しています。また、オムツなど衛生材料向けスパンボンド不織布の新工場が2012年11月にタイで商業運転を開始し、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」も

宮崎県延岡市で製造設備を増設中です。更に、車載用途の市場の立ち上がり期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」が、国内外の生産・加工拠点を強化していることに加え、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が拡大している感光性ドライフィルム「サンフォート™」も中国2拠点目となる新工場が稼働予定です。このように、世界で戦える事業は戦略に沿った拡大施策を進めており、2013年度から収益に貢献し始めます。

### Q4

「新しい社会価値の創出」についてはいかがですか？

クリティカルケア事業に本格参入。ヘルスケア分野を中心に、3つの分野へ集中投資を実行中。

ヘルスケア分野では、2012年4月に米国の救命救急医療機器メーカーであるゾール・メディカルを約1,830億円で買収し、**クリティカルケア事業**に本格参入しました。同社

## グローバルリーディング事業の展開

### アクリロニトリル(AN)

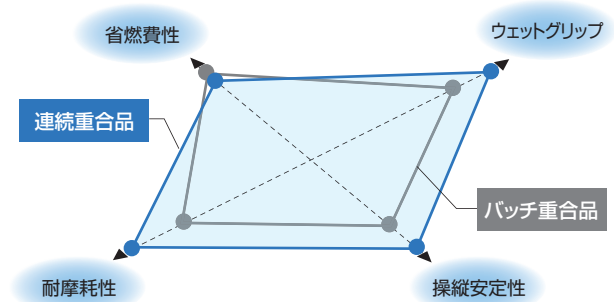
<生産拠点/年産能力>



- 家電・自動車等に用いられるABS樹脂や、吸湿発熱衣料・炭素繊維原料等に用いられるアクリル繊維などの原料
- タイでは世界初のプロパン法工場を稼働させるなど、高い技術力を背景にコスト競争力ある生産体制を強化
- アジアを中心とした成長需要を取り込む

### 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム(S-SBR)

<省燃費型高性能タイヤに求められる4大性能>



#### 海外増設計画

シンガポール：第1系列(5万トン) '13年4月稼働  
第2系列(5万トン) '15年前半稼働予定  
次期海外拠点：検討中

- 省燃費型高性能タイヤのトレッド(地面に接する部分)に使用
- “連続重合プロセス”の採用及び独自技術により、4大性能をバランスよく向上させる高付加価値品を生産
- 海外増設計画を進めラベリング制度の広がり等による需要拡大に対応

の主力製品として欧米で事業展開する着用型自動除細動器「LifeVest™」は年率5割程度の高い成長率を示しており、2013年7月には、同社の日本法人である旭化成ゾールメディカルにて、日本での薬事承認も取得しました。血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」では欧米やアジアなど海外での第3相臨床試験を推進し、人工腎臓では海外展開を強化しています。

住・くらし分野では、2012年に開設した静岡県富士市の実証棟「HH2015」に、在宅医療機器など社内外の様々な製品や技術を搭載し、その実用性やビジネスモデルを検証しています。

環境・エネルギー分野では、一般住宅向けで世界最高レベルの断熱性能を誇るフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の増設ラインを建設中です。2011年に買収した米国クリスタルアイエスでは、開発を進める紫外発光ダイオードが世界最高レベルのLED出力を達成しており、事業化に向けたパイロットラインを建設しています。



新しい社会価値の創出

2011～2015年度  
長期投資計画総額：1兆円

- 健全な財務体質を維持しつつ成長戦略投資を実行
- 非連続的拡大枠の残り約2,500億円を更なる成長の原資へ

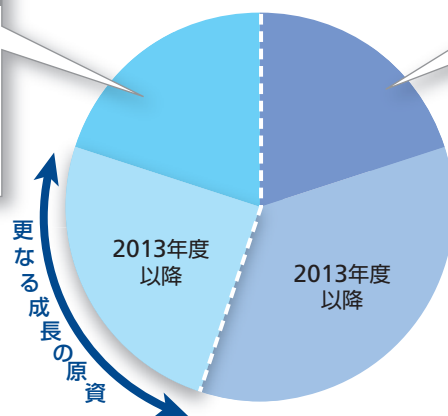
2011～2012年度までの意思決定

- 米国ゾール・メディカル買収
  - 米国クリスタルアイエス買収
  - 紫外発光ダイオードのパイロットライン建設
  - リチウムイオンキャパシタ合併会社設立 等
- 総計 約2,000億円

2011～2012年度までの意思決定

- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムのシンガポール工場増設
  - 断熱材工場増設
  - 「ベンベルグ™」工場増設 等
- 総計 約2,000億円

新規・M&A、  
既存事業の非連続的拡大枠  
4,500億円



既存事業枠  
5,500億円



Q5

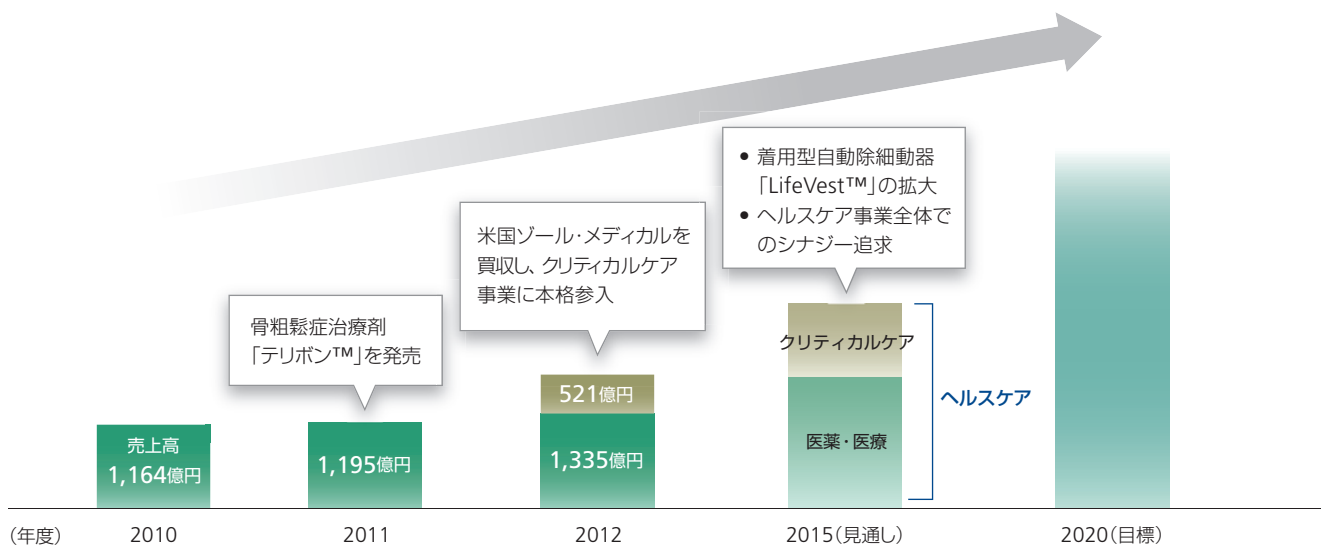
クリティカルケア事業と、既存の医薬・医療事業とのシナジーを含め、ヘルスケア事業全体の展望をお聞かせください。

過去から柔軟にポートフォリオの転換を図ってきた旭化成。既存事業とのシナジーを創出し、ヘルスケア事業を旭化成グループの1つの柱に育て上げる。

2012年にクリティカルケア事業と既存の医薬・医療事業のシナジー創出の場として“ヘルスケア協議会”を立ち上げました。薬事承認のノウハウや医療機関とのネットワークの共有化を図る場として、また、旭化成グループが培ってきた技術とゾール・メディカルの技術との融合を図る場としてなど、幅広い議論が行われています。現状で収益の柱となっているケミカル事業、住宅事業に続く3本目の柱となるよう、ヘルスケア事業全体を大きく育てていく方針です。

## ヘルスケア事業の拡大

### ヘルスケア事業をケミカル・住宅と並ぶ太い支柱に



## Q6

日本政府が打ち出す成長戦略と、それによる影響についてはどうお考えですか？

日本経済の再興に向けた成長戦略の波に乗り、更なる成長へ。

安倍政権の積極的な金融・財政政策に対する期待感や円高是正により、日本経済は回復基調にあります。企業の業績回復が家計所得へ波及し、個人消費につながり、景気を押し上げるという好循環につなげてほしいと考えています。また、当社が2011年に策定した「For Tomorrow 2015」は、政府の方針に合致したものです。例えばアベノミクスの「第3の矢」といわれる成長戦略の中で掲げられているヘルスケアやエネルギーなどのテーマは、まさに当社が新しい社会価値の創出を目指している重点分野です。企業の競争力強化につながる政策や規制緩和などの後押しを受け、より強力に戦略を進められると思っています。

## Q7

2013年度の見通しを教えてください。

需要回復や円安の追い風に加え、新工場稼働による収益への寄与やコスト削減効果もあり、「For Tomorrow 2015」の目標に向けた歩みを進める一年に。

ケミカル事業では新工場の本格稼働による販売量の増加を、エレクトロニクス事業では販売量の回復や円高是正効果を見込んでいます。更に、好調な受注が続く住宅事業において建築請負事業の引渡戸数が増加する見通しで、医薬事業でも引き続き新薬の販売拡大が期待できることに加え、「SL200プロジェクト」では当社グループの共通項目(購買、物流、計数管理など)を中心に100億円以上のコスト削減効果を織り込んでいることなどから、前年度比で増収・増益の見通しです。2013年度は過去最高益となる営業利益1,300億円を目指します。

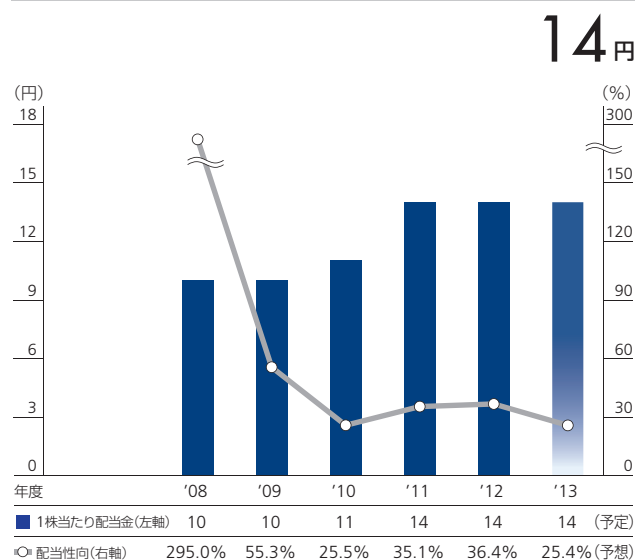
## Q8

配当に関する方針を教えてください。

配当性向3割を目安に、「For Tomorrow 2015」の実現により更なる企業価値向上を目指す。

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。内部留保資金は、成長戦略の中心と定めている環境・エネルギー、住・くらし、ヘルスケアの3分野において、M&Aを含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。この方針のもと、2012年度の配当については前年度同様に年間14円といたしました。2013年度についても業績予想を踏まえ、1株当たり14円を予定しています。今後も配当性向3割を目安に、「For Tomorrow 2015」の実現を通じて企業価値の向上に努め、株主の皆様へ積極的な還元を図ってまいります。

1株当たり配当金と配当性向



ケミカル

繊維

住宅

建材



売上高構成比

41.1%

6.6%

29.2%

3.1%

営業損益構成比\*

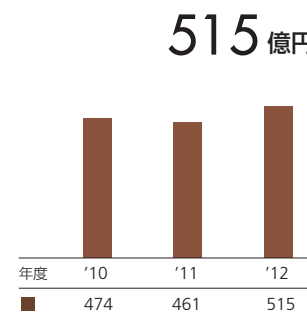
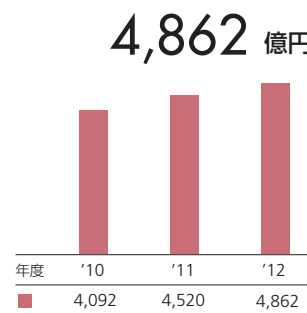
22.4%

3.9%

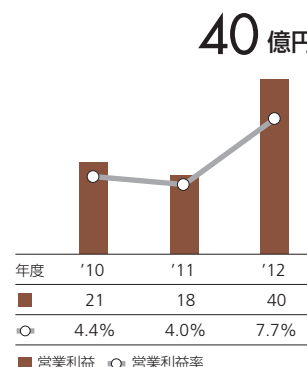
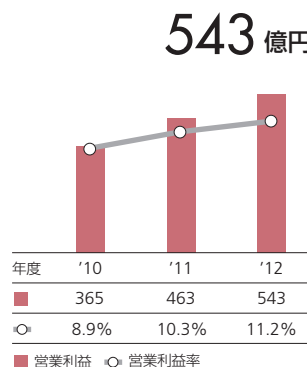
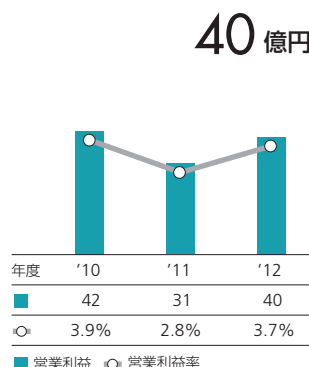
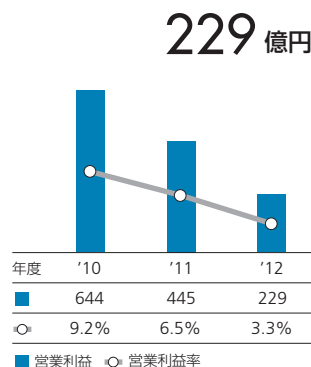
53.0%

3.9%

売上高 (億円)



営業損益 (億円)



2012年度の業績概要

省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移し、コーティング事業も好調に推移しましたが、アクリロニトリルなどモノマー系製品の取引条件が悪化したことなどから、増収・減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は海外を中心に苦戦しましたが、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の販売が好調に推移したことなどから、減収・増益となりました。

戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことや、不動産事業やリフォーム事業も堅調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が堅調に推移し、断熱材事業や基礎事業も好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

\* 営業損益構成比は、消去又は全社を除いています。

\*\* 2012年度より「クリティカルケア」セグメントを新設し、ソール・メディカルの業績等については同セグメントにて開示しています。なお、同セグメントは、2012年4月27日～2013年3月31日の業績を連結対象としています。



エレクトロニクス

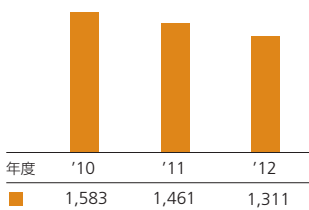
P24



7.9%

2.8%

1,311 億円



医薬・医療

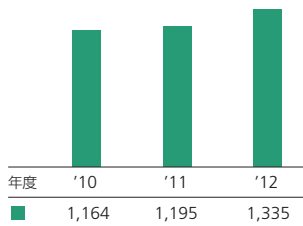
P26



8.0%

15.5%

1,335 億円



クリティカルケア\*\*

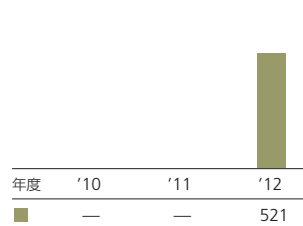
P28



3.1%

△3.6%

521 億円

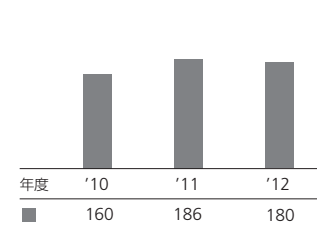


その他

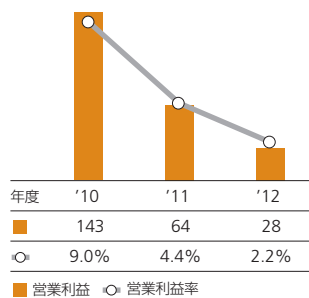
1.0%

2.1%

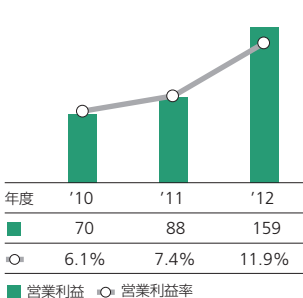
180 億円



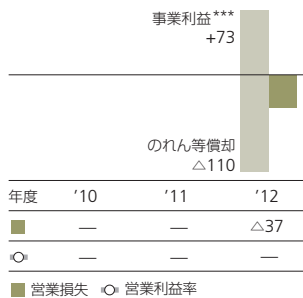
28 億円



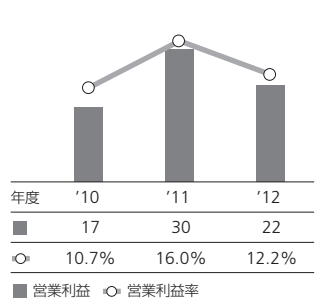
159 億円



△37 億円



22 億円



エレクトロニクス業界の市場低迷により、販売量の伸び悩みや販売価格の下落の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売が順調に拡大したことや、アフエレス（血液浄化療法）関連機器の販売が堅調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大しましたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却など（110億円）の影響を受け、営業損失となりました。

\*\*\* ゴール・メディカルを買収したことに伴い計上した、のれん及びその他無形固定資産の償却などの影響を除いた営業利益。

## セグメント概況

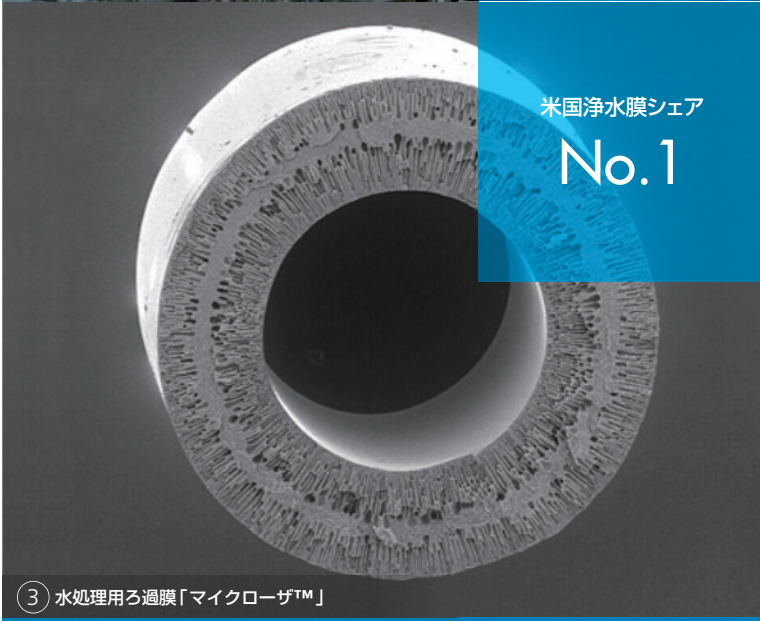


① アクリロニトリル(AN)

世界シェア  
No.2

アジアシェア  
No.1

② 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム (S-SBR)



③ 水処理用ろ過膜「マイクロザ™」

米国浄水膜シェア  
No.1

世界シェア  
No.1

④ イオン交換膜/電解プラント

# Chemicals

## ケミカル

### 主要製品

#### ■ 石化・モノマー系事業

硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル(AN)、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂など

#### ■ ポリマー系事業

スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴム、ポリスチレンなど

#### ■ 高付加価値系事業

塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、化薬類、金属加工品、水処理用ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜/電解プラント、「サランラップ™」、「ジップロック™」、「フロッシュ™」、各種フィルム・シート、発泡体など

① ABS樹脂やアクリル繊維を主用途に継続的な市場成長が見込まれており、国内外の4拠点で121万トンの年間生産能力を有しています。世界トップレベルの触媒技術をベースにコスト競争力ある生産体制を構築することで、現状のアジアNo.1から世界No.1を目指します。

② 省燃費型高性能タイヤ(エコタイヤ)に不可欠な原料として近年需要が急拡大しています。安全性や省燃費性を両立させる当社独自の技術力を活かし、シンガポールなど海外における生産能力の拡大を進めることで、成長需要を積極的に取り込んでいきます。

③ 特殊な繊維を中空糸状にした膜の孔を利用して、液体の分離・ろ過・除濁を行います。水不足や水質悪化といった水問題のソリューションとして世界的に需要が拡大しており、精密ろ過膜(MF)及び限外ろ過膜(UF)の導入実績は、累積1,000件を超えています。

④ 食塩水を電気分解し、塩素とカ性ソーダを生産する際に用いられます。当社が世界で初めて開発したこの技術は、従来の水銀法に比べ、有害物質を使用せず省エネルギー性が高いことから、19カ国101工場で広く採用されています。



旭化成ケミカルズ(株)  
代表取締役社長

小林 友二

当社の技術力が活かせるフィールドにおいてグローバルに成長チャンスを追うとともに、経営環境の変化に対応した体制最適化を図り、様々な事業活動を通じて「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現していきます。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

メリハリある経営資源の投入により、目指すべき将来像に向けたポートフォリオ転換を図ります。

### 具体的な施策

#### 1. 勝てる事業のグローバルNo.1 戦略推進

- アクリロニトリル (AN)：競争力のあるプラント建設による成長需要の取り込み、世界No.1を展望
- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム (S-SBR)：今後大幅な需要拡大が見込まれるエコタイヤ向け市場での、先行的な能力拡大による成長需要の確実な取り込み

#### 2. 成長する新興市場(主にアジア)での事業拡大

- 機能樹脂事業：用途開発力強化・グローバル生産体制構築によるアジア市場での独自ポジションの拡大
- 膜・水処理事業：膜モジュール事業の徹底強化と中国ビジネスの拡大
- HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」：成長著しい中国市場でのシェア拡大
- ヘルスケア事業：医薬・食品用添加剤「セオラス™」の新興国への本格展開、アセトニトリルの供給体制強化

#### 3. 新たな柱となる事業、領域の創出

- 有望市場での新たな事業創出・拡大

#### 4. 国内石油化学事業での安定収益確保と最適化

## ハイライト

### ○ タイでAN及びMMAモノマーの新工場が商業運転開始

2013年1月、タイのPTT旭ケミカル(出資比率：旭化成ケミカルズ48.5%、PTT社48.5%、丸紅社3.0%)は、世界初となるプロパンを原料とするANの新工場、及びAN製造時に副生する青酸を活用したMMAモノマーの新工場の商業運転を開始しました。またANは、2013年2月に韓国工場を増設しており、更に中東での新工場建設も検討中です。グローバルリーディング事業として、原料や立地などの条件において最適な生産体制を構築することで、積極的に利益の最大化を図っていきます。



タイ・アクリロニトリル工場

### ○ 「サランラップ™」の新工場が竣工

2012年5月、三重県鈴鹿市において「サランラップ™」の新工場が竣工しました。1960年の発売以後、“水分を通しにくい”“におい移りにくい”“密着性がよい”などの性能が高く評価されている「サランラップ™」は、家庭用食品包装用ラップフィルムとして国内トップシェアを誇ります。操業開始から50余年が経ち、同敷地内の旧工場から新工場への生産切替を進めることで、更なる生産性の向上と品質管理の一層の強化を図ります。



鈴鹿市・サランラップ新工場

## 2012年度末建設中の主な設備投資

- 省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴム工場の新設(シンガポール)
- アセトニトリル工場の新設(韓国)



① ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」

世界 **5** 拠点



② 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

世界  
オンリーワン製品



③ 不織布

独自性・機能性  
を追求した多様な製品群

国内タイヤコード向けシェア

**No.1**

エアバッグ用途も拡大



④ ナイロン66繊維「レオナ™」

# Fibers

## 繊維

### 主要製品

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、  
再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、  
スパンボンド不織布「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」などの不織布、  
ナイロン66繊維「レオナ™」など

- ① しなやかな伸びと回復性に優れたストレッチ繊維で、スポーツ・レッグなどの衣料用途から衛生材料など資材用途まで、様々な分野で使用されています。日本、台湾、中国、タイ、ドイツと世界5カ国に生産拠点を有し、グローバルに高品質ブランドを展開しています。
- ② 綿花の種子の周りの産毛から作られる、シルクのような肌触りが特徴のキュプラ繊維です。80年以上の歴史を持つ世界オンリーワンの製品で、高級スーツの裏地からインナー・アウターなど用途は幅広く、近年ではインドやパキスタンなどの民族衣装向け需要も拡大しています。
- ③ アジアを中心に、オムツなどの衛生材料向け需要が拡大しているスパンボンド不織布「エルタス™」は、2012年タイに生産拠点を新設しました。また、電子材料などに注力するポリエステル長繊維不織布「プレシゼ™」、世界唯一のセルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」、カーインテリアなどに使用される人工皮革「ラムース™」など、独自技術を活かした多様な高機能製品群を展開しています。
- ④ 高強度・高耐熱・軽量という特性を持ち、自動車用途を中心に広く工業資材分野に採用されています。特に最近では、世界的に急成長している自動車用エアバッグ向けの原糸や、航空機用タイヤの補強材として、「連続重合・直接紡糸」という理想的なプロセスから得られる高品質が評価され、需要が拡大しています。



旭化成せんい(株)  
代表取締役社長  
高梨 利雄

成長性と独自性を有する事業で、グローバルリーディング領域における確固たるポジションを確立し、お客様と一緒に、世界の人びとの健康・快適な暮らしに貢献します。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

「環境との共生」「健康で快適な生活」を念頭に、独自性を有する既存事業の安定的収益基盤の構築とグローバルリーディング領域での成長と拡大を目指します。同時に、基盤技術の高度化及び応用と社内外の技術コラボレーションを通じて、新規市場・新規ビジネスの創出を積極的に推進します。

### 具体的な施策

#### 1. ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」

- ユーザーとの連携を通じ、品質優位性や機能性を活かせる分野でのトップブランドを構築
- タイ工場を基幹工場と位置付け、拡大するアジア市場を中心にグローバルなプレゼンスを確保

#### 2. 不織布

- スパンボンド不織布：2012年に稼働したタイ新工場を拠点に、成長するアジアのPP衛生材料市場で収益を拡大、「プレシゼ™」の拡大
- 「ベンリーゼ™」：アジアIT分野向けの安定基盤確立、メディカル・コスメティック分野拡大
- 「ラムース™」：カーシートの国内・欧米市場の安定拡大、新規資材分野の開拓
- 「ユーテック™」：油水分離分野のニッチトップ確立、マイクロフィルター周辺、固液・気液分離分野の拡大

#### 3. 再生セルロース繊維「ベンベルグ™」

- 世界唯一のメーカーとして、グローバルに販売拡大(欧州や中国の裏地・アウター・機能性衣料用途、民族衣装用途など)
- 生産プロセスの革新

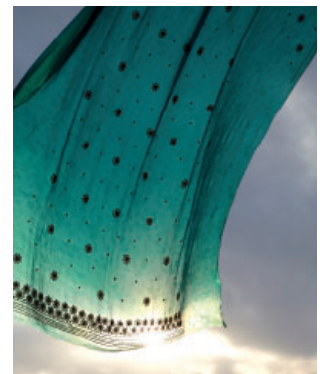
#### 4. ナイロン66繊維「レオナ™」

- タイヤコード用途の収益安定確保
- エアバッグ用途の拡大

## ハイライト

### ○「ベンベルグ™」の生産能力を拡大

2013年4月、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」について、宮崎県延岡市における生産設備の増設工事に着手しました。なめらかな肌触りや吸湿・放湿性の高さなどを特徴に持つ「ベンベルグ™」は、民族衣装や機能性インナーなどの用途において、新興国を中心とした需要が拡大しています。今後も更なる設備増設及び生産体制の高度化を進めることで、高品質なオンリーワン製品の安定供給を図っていきます。



「ベンベルグ™」

### ○タイでスパンボンド不織布の新工場が稼働

2012年11月、アジア各国で需要が急増している紙オムツを中心とした衛生材料市場の拡大に対応するため、タイにおいてスパンボンド不織布の新工場を稼働させました。現地ニーズへの迅速な対応と安定的な製品の供給を通じて、日系衛生材料メーカーのアジアにおける生産拡大を強力にサポートするとともに、当社のアジア市場での更なるプレゼンスの拡大を図っていきます。



タイ・スパンボンド不織布工場



① 戸建住宅「ヘーベルハウス™」

## ロングライフ

耐震・耐火・耐久



② 集合住宅「ヘーベルメゾン™」

## 住ソフト提案



③ 分譲マンション「アトラス™」

## 合意形成型



④ リフォーム事業

## 長く愛される

住まいづくり

# Homes

## 住宅

### 主要製品

#### ■ 建築請負事業

戸建住宅「ヘーベルハウス™」、  
集合住宅「ヘーベルメゾン™」など

#### ■ 不動産事業

「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理、分譲マンション「アトラス™」、  
戸建分譲住宅「ヘーベルタウン™」、  
中古住宅流通「ストックヘーベルハウス™」など

#### ■ リフォーム事業

外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、  
太陽光発電システム設置など

#### ■ その他住宅周辺事業

ロングライフ住宅ローンなど

- ① 床・壁・天井に軽量気泡コンクリート（ALC）「ヘーベル™」を用い、独自の躯体構造「ハイパーフレーム構造」「システムラーメン構造」と組み合わせることで、60年先まで快適に住み続けられる住宅を実現。地震や火災、台風の脅威にも耐える、頑強で耐久性に優れた「ロングライフ住宅」を提供しています。
- ② 「二世帯住宅」を世の中に生み出した旭化成。「2.5世帯住宅」や「ペット共生住宅」といった多様化する新たな時代のニーズに柔軟に対応する商品を次々と生み出し、都市型住宅における新しい「住まい方」を提案しています。
- ③ 複雑な権利関係などの調整が必要な共同化・建替事業を中心に展開しています。「ヘーベルハウス™」の建築請負事業で培った交渉力を活かして、お客様が建替を検討する初期段階から合意形成に至るまでの総合的なサポートを実施し、街と都市の再生を総合的に提案しています。
- ④ 「ヘーベルハウス™」に長く快適に住まい続けてもらうため、定期的に維持・補修するメンテナンスとともに、増改築や太陽光パネルの設置などライフスタイルの変化に応じた住まいの新たな価値を創造するリフォームをタイムリーに提案しています。



旭化成ホームズ(株)  
代表取締役社長  
平居 正仁

戸建住宅分野では都市の住まいとしての圧倒的競争力を実現し、オンリーワンかつナンバーワンの事業へと拡大成長を目指します。また、周辺事業においても、強みをつくり、それを活かすことでキラリと輝く個性を持ったオンリーワンの事業群の構築に努めます。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

都市住宅ナンバーワンを目指し、3階建て住宅や住ソフト提案商品の強化に努めます。一人でも多くのお客様に一日でも早く、快適な生活を届け、「成熟した都市社会における幸せな暮らし」に貢献します。

### 具体的な施策

#### 1. 住宅(戸建・集合)

- 社会のニーズを先取りした独自の住ソフト提案展開による、オンリーワンかつナンバーワン事業の確立
- 地域密着推進によるシェアアップの実現と、関東以西都市部エリアでの販売強化
- 集合住宅系事業の拡大

#### 2. 不動産関連

- 合意形成に基づく等価交換型マンションの強化
- 仲介派生事業などによる土地利用価値の最大化
- テナント募集力の強化実現

#### 3. リフォーム事業や周辺事業の拡大

- 省エネ対策型商品の充実とリノベーション型事業の確立によるリフォーム事業拡大

## ハイライト

### ○「ヘーベルハウス™ 2.5世帯住宅」を発売

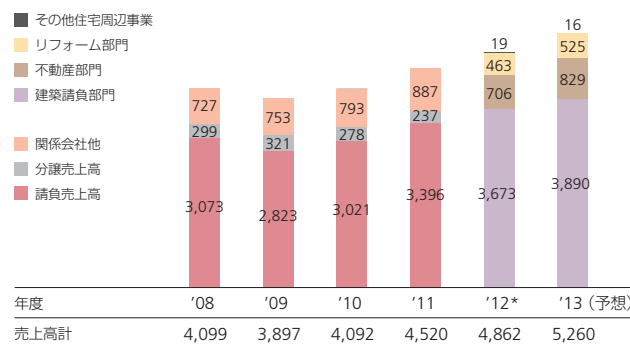
2012年8月、親世帯と子世帯に加え単身の子(子世帯の兄弟姉妹)もともに暮らす新たな住まい方を提案する商品を、二世帯住宅の発展型として、「ヘーベルハウス™ 2.5世帯住宅」と命名し発売しました。これまでの二世帯住宅研究により蓄積された設計ノウハウを活かし、単身者の居心地の良さや家族同士の交流から生まれる新たな価値を追求するとともに、世代を越えて住み継がれやすい住まいを提案していきます。



「ヘーベルハウス™ 2.5世帯住宅」

## 売上高の推移(旭化成ホームズ連結)

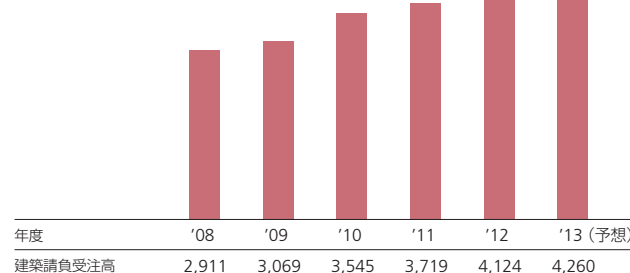
(億円)

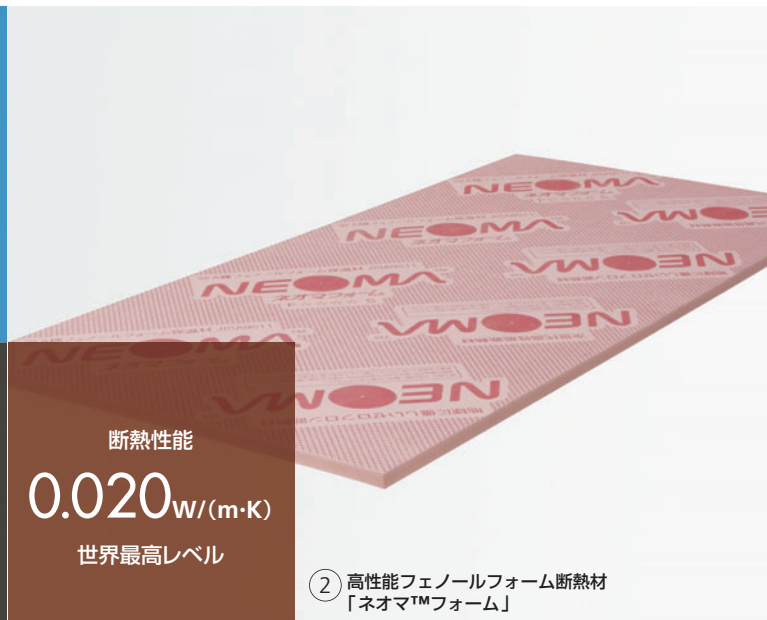


\* 2012年度より、「建築請負部門」「不動産部門」「リフォーム部門」「その他住宅周辺事業」の区分にて表示しています。従来の分譲事業売上高は、建築請負部門と不動産部門に分けて算入しています。

## 建築請負受注高の推移

(億円)





ALC

国内トップブランド

断熱性能

0.020<sub>W/(m·K)</sub>

世界最高レベル

① 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」

② 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」

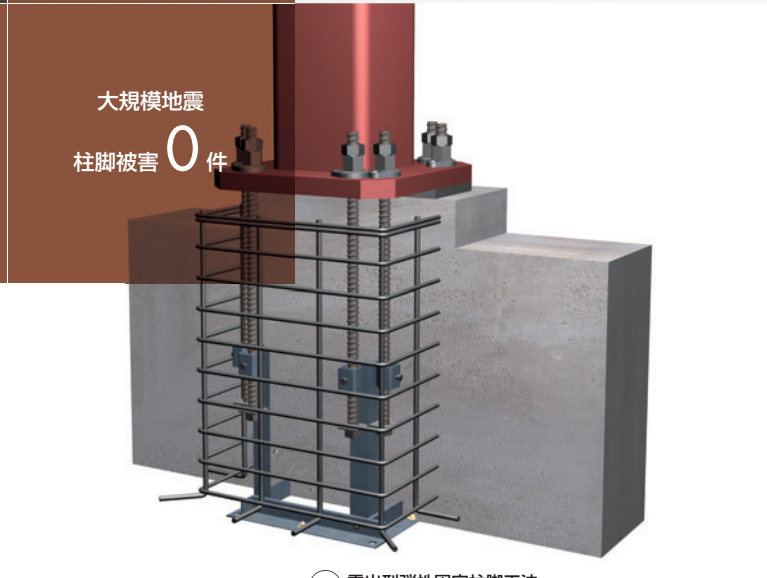
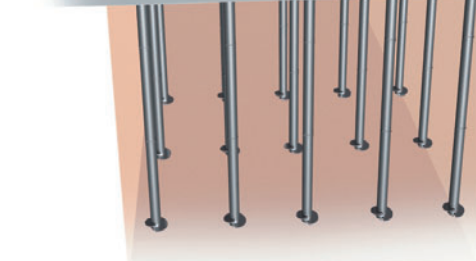


用途拡大

時代のニーズとのマッチング

大規模地震

柱脚被害 0 件



③ 鋼管杭回転埋設無残土工法「イーゼット™」

④ 露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」

# Construction Materials

建材

## 主要製品

軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、  
木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™」パワーボード、  
高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、  
床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュビー™」、  
鋼管杭回転埋設無残土工法「イーゼット™」、  
高摩擦力低排土工法「ATTコラム™」、  
露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」など

- ① ALCは軽量で施工性に優れ、かつ優れた耐久性能や断熱性能、耐火性能を備えるコンクリートパネルです。1967年の生産開始以来、品質向上と製品開発の積み重ねにより、今や国内のトップブランドとして、個人住宅から超高層ビルまで幅広い用途に使われています。
- ② 熱に強いフェノール樹脂を原料とした、世界最高レベルの断熱性能を持つ断熱材で、戸建住宅などの建築用途のみならず、交通車両などの産業資材用途にも使われます。政府の住宅省エネ基準義務化のロードマップの発表により、今後の更なる需要拡大が期待されています。
- ③ 専用の小型施工機械を用いて、様々な条件下で低騒音・低振動・無排土の杭施工を実現する鋼管杭工法です。住宅・一般建築用の杭工事のみならず、携帯電話基地局などの鉄塔、交通バリアフリー化のためのエレベーター・エスカレーターの増設、耐震補強などの基礎として、特長を活かした様々な用途へ拡大しています。
- ④ 非常に高い固定度を有する露出形式の柱脚工法で、基礎コンクリートと鉄鋼柱脚部を密着・固定させます。保有耐力接合を満足し、阪神淡路大震災や東日本大震災では柱脚被害0件という抜群の耐震性能を発揮しました。





旭化成建材(株)  
代表取締役社長  
**前田 富弘**

「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンに掲げ、軽量気泡コンクリート(ALC)、建築・土木用基礎、断熱材、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において、安全・安心で快適な製品とサービスの開発・提供に努めます。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

競争優位領域での事業拡大を図るとともに、ソリューション型ビジネスへの転換を進めます。環境意識の高まりやストック型社会への転換など、時代の変化に伴って広がる市場領域に対し、当社の強みが活かせる事業への資源の重点投入を行うとともに、顧客視点を追求し製品販売を主体としたビジネスから、周辺領域を取り込んだシステム化・複合化などによるソリューションビジネスへ転換を図ります。

### 具体的な施策

#### 1. ALC事業

安定した収益確保のため、更なる生産効率化などによりコスト競争力を高めます。一方、競争優位性の高い木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」では、高耐久、長寿命品を中心に専用塗装のラインナップ拡充を図るなど周辺ビジネスの拡大を進めます。また、膨大なALCの建築ストックを対象に、当社の技術を活かしたALC外装リニューアル事業を強化します。

#### 2. 基礎事業

競争力のある中小型パイル工法「イーゼット™」、「ATTコラム™」を軸に、通信用をはじめとする鉄塔基礎工事、交通インフラ基礎工事、耐震補強基礎工事など特長を活かした用途展開を更に強化し、事業拡大を図ります。

#### 3. 断熱材事業

住宅の省エネ化推進により断熱性能の次世代基準への適合が加速される中、更なる需要成長が期待される高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」や床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」について、本格拡大を図ります。

## 4. 構造資材事業

露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」は、耐震性能の高さをアピールし更なる普及を進めます。また、その他構造資材各製品について、仕様拡大や製品ラインナップを強化し、事業拡大を図ります。

### ハイライト

#### ○フェノールフォーム断熱材の能力増強を決定

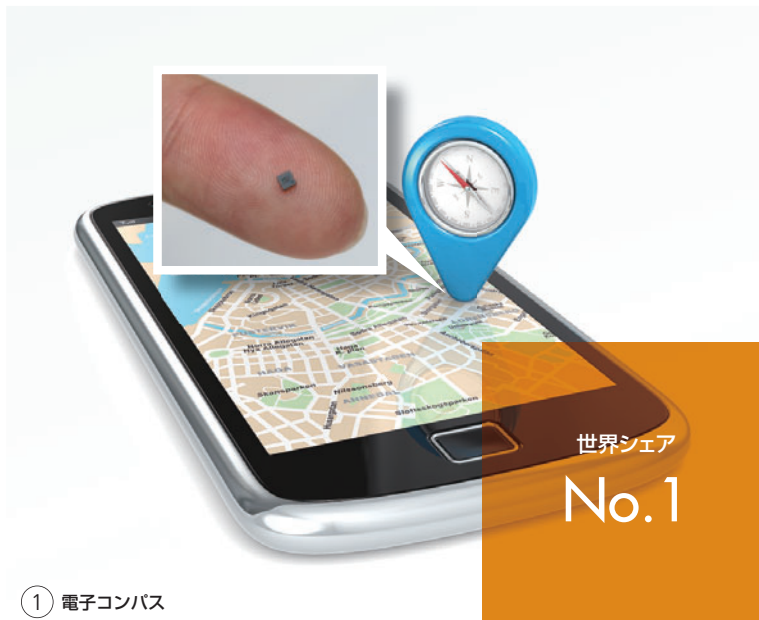
2012年4月、スマートハウスやゼロエネルギー住宅などに代表される建物の省エネルギー化・高断熱化への関心の一層の高まりや、政府の2020年に向けた住宅省エネ基準義務化のロードマップの発表などにより、今後飛躍的な需要拡大が見込まれている高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」及び床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」について、茨城県における製造ラインの生産能力を増強することを決定しました。今後もフェノールフォーム断熱材のトップメーカーとして、建築の温熱環境の向上に貢献すべく一層の事業強化に努め、高性能・高品質な製品の安定供給の責務を果たしていきます。



「ジュピー™」

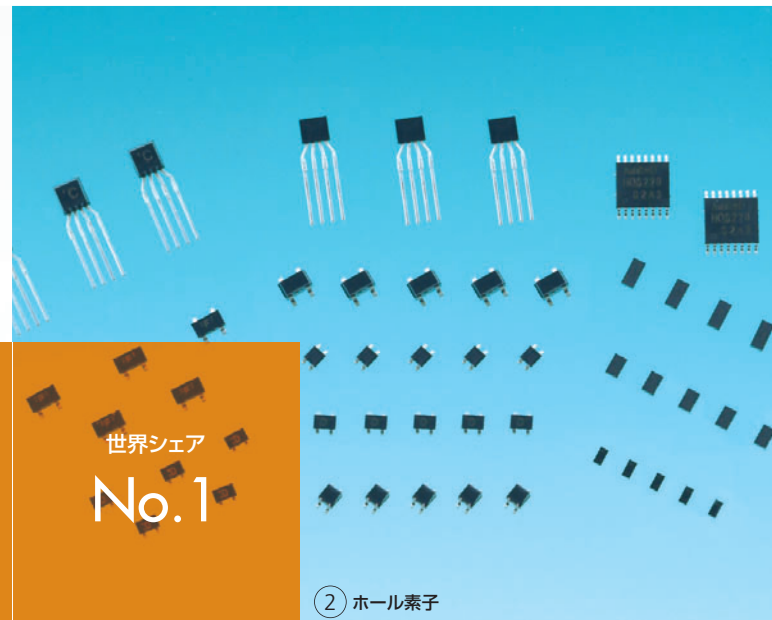
### 2012年度末建設中の主な設備投資

- フェノールフォーム断熱材製造設備の能力増強(茨城県)



世界シェア  
No.1

① 電子コンパス



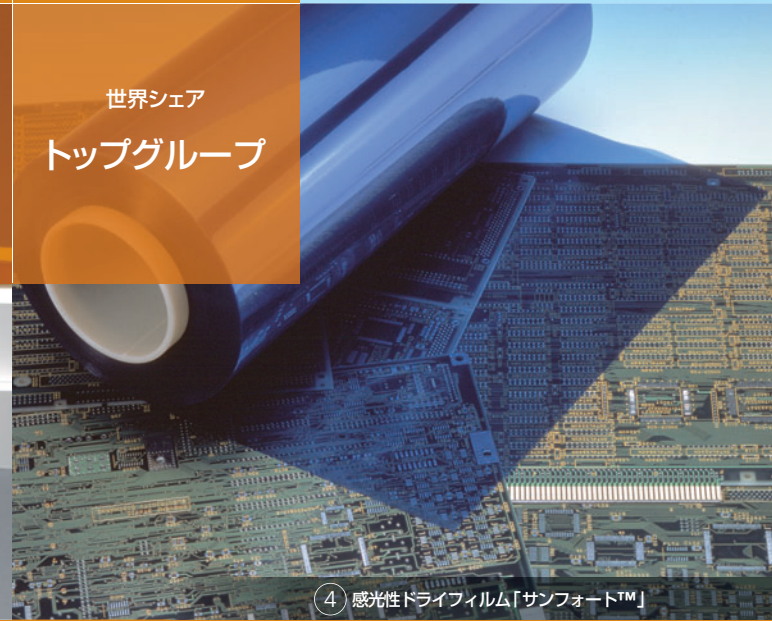
世界シェア  
No.1

② ホール素子



世界シェア  
No.1

③ リチウムイオン二次電池(LIB)用セパレータ「ハイポア™」



世界シェア  
トップグループ

④ 感光性ドライフィルム「サンフォート™」

# Electronics

## エレクトロニクス

### 主要製品

#### ■ 電子部品系事業

ミクスドシグナルLSI、ホール素子など

#### ■ 電子材料系事業

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、  
フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、  
感光性ポリイミド/PBO樹脂「バイメルト™」、  
感光性ドライフィルム「サンフォート™」、  
プリント配線基板用ガラスクロスなど

- ① 地球から生じる地磁気を検知して方位角を測るセンサです。当社が2003年に世界で初めてモバイル機器向け3軸電子コンパスの量産出荷を開始して以来、今ではスマートフォンやモバイル端末のデファクトスタンダードとなっており、当社はトップメーカーとして安定供給と更なる製品開発を進めています。
- ② 磁界を検出し、その大きさに比例した信号を出力するセンサです。ファンのモーター制御や開閉スイッチなどに幅広く使われており、省エネルギー化に大きく貢献しています。様々な機能を付加した応用製品を市場投入することで、多様なお客様のニーズに応えています。
- ③ LIBの主要4部材の1つで、正負極間の絶縁を維持しつつ、リチウムイオンを透過させる役割を果たします。今後は電気自動車向けの需要拡大が期待されており、更なる技術開発や国内外の供給体制強化により、車載用市場でもトップシェアを目指します。
- ④ プリント配線板の回路を形成する際に使われるプロセス材料で、世界シェアはトップグループです。電子機器市場の拡大や高機能化・高付加価値化に対応するため、海外拠点の能力増強を図るとともにグレード開発にも注力しています。



旭化成エレクトロニクス(株)  
代表取締役社長  
**鴻巣 誠**

独自の技術を活かした製品展開により、世界マーケットにカテゴリーNo.1の製品を創出・供給し続け、世界のお客様から信頼される電子部品メーカーとして事業を拡大していくことを目指します。



旭化成イーテリアルズ(株)  
代表取締役社長  
**高山 茂樹**

「化学技術で環境にやさしい製品を創出し、エレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する。」という理念に基づき、蓄電・発電デバイス用材料をはじめとするエネルギー材料と省エネを支えるエレクトロニクス周辺材料で環境負荷低減に貢献します。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### <電子部品系事業>

#### 基本方針

シリコン半導体技術と化合物半導体技術を併せ持つ独自の製品展開により、グローバルな電子部品市場においてカテゴリーNo.1の製品を創出、供給し続けます。

#### 具体的な施策

携帯端末の主要デバイスとして圧倒的なシェアを誇る電子コンパスに続き、赤外線センサや電流センサなど、特徴的な技術によってカテゴリーNo.1を展望できる新たな電子部品の創出と展開を図ります。また、用途においては、お客様の声に真摯に耳を傾けてニーズに対応した高品質の製品を開発、提案することで、民生品からインフラ、産業機器、車載用途など幅広く展開していきます。

### <電子材料系事業>

#### 基本方針

環境にやさしく高機能なクリーンエネルギー材料事業を柱として、エレクトロニクス機器向け半導体プロセス材料や基板材料など、勝てる事業の供給体制強化と事業拡大を図ります。

#### 具体的な施策

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」では、トップシェアの民生用途で培った技術力と販売力を活かすとともに、生産能力の積極拡大及び顧客ニーズに適合した高機能膜の開発強化により、今後急速な立ち上がり期待される車載用途の拡大を図ります。また、電子機器市場拡大に伴い需要成長が見込まれている、感光性ドライフィルム「サンフォート™」の中国での増設を進めるなど、成長市場において当社の技術力が活かせる分野を中心に事業拡大を進めます。

## ハイライト

### ● 電子コンパスの自動調整技術が「恩賜発明賞」を受賞

2012年6月、電子コンパスの自動調整技術が、公益社団法人発明協会が主催する「平成24年度全国発明表彰式」において最も権威ある「恩賜発明賞」を受賞しました。電子コンパスは、スマートフォンなどのモバイル機器に搭載され、歩行者ナビゲーションで表示される地図の向きを進行方向に合わせることに使われます。地磁気を乱す電子部品が多く使われるモバイル機器内でも、手軽で正確な方位測定を可能にした技術が、スマートフォン市場の拡大に貢献したことが評価されました。



表彰式の様子

### ● 中国で「ハイポア™」の新加工工場が稼働

2012年8月、中国においてリチウムイオン二次電池(LIB)用セパレータ「ハイポア™」の新加工工場が、稼働しました。LIBは、スマートフォンなどのモバイル機器に加え、電気自動車やハイブリッド車用途での市場拡大が見込まれており、当社は世界No.1シェアを持つ「ハイポア™」の能力増強を積極的に進めています。日本から輸出された半製品の加工・検査を行う体制も充実化を図り、更なる安定供給と短納期対応を実現していきます。



「ハイポア™」

## 2012年度末建設中の主な設備投資

- 感光性ドライフィルム「サンフォート™」工場の新設(中国)
- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備の能力増強(宮崎県)



ロコモ\*領域の  
リーディング  
カンパニーへ

グローバル拡大  
も視野に

① 骨粗鬆症治療剤「テリボン™」

② 血液凝固阻剤「リコモジュリン™」

国内シェア  
No.1

世界シェア  
No.1

③ ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」

④ ウイルス除去フィルター「プラノバ™」

# Health Care

医薬・医療

## 主要製品

### ■ 医薬事業

医療用医薬品（「テリボン™」、「リコモジュリン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「プレディニン™」など）、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」など

### ■ 医療事業

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフェレシス（血液浄化療法）関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」など

- ① 骨形成促進作用を有する週1回投与の注射剤で、骨折の危険性が高い骨粗鬆症を適応症としています。骨粗鬆症による骨折は寝たきりの原因になる可能性が高く、社会的な課題になっており、本剤が骨粗鬆症治療に大きく貢献できるものと期待しています。また、パッチ製剤の開発も推進中です。  
\*ロコモ…ロコモティブシンドローム（運動器症候群）
- ② 世界初の遺伝子組換え型トロンボモジュリン製剤で、汎発性血管内血液凝固症（DIC）を適応症としています。重症敗血症を対象に、欧米やアジアなど海外での第3相臨床試験も実施中です。
- ③ 腎臓の機能を補うために、人工的に血液をろ過し体内で再循環させる、血液透析治療に用いられます。当社の「APS™」は世界70カ国以上で販売されており、患者様のニーズに合わせた製品開発や、他社との提携などによる現地生産体制を進めています。
- ④ 世界初のウイルス除去フィルターとして開発され、血しょう分画製剤やバイオ医薬品の製造工程で、ウイルスなどの病原物質を除去するために用いられます。規制強化やバイオ医薬品の後発品の普及などに伴い需要は拡大しており、メイン市場の欧米に加え、アジア展開も強化していく方針です。



旭化成ファーマ(株)  
代表取締役社長  
**浅野 敏雄**

世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献するため、アンメット・メディカルニーズを満たす画期的な新薬を世界に提供する、グローバルスペシャリティファーマを目指します。



旭化成メディカル(株)  
代表取締役社長  
**柴田 豊**

医療技術の進歩により、“いのち”を守り、より健康な“くらし”を実現する可能性は広がっています。医薬品の安全性を確保する製品群から治療用の医療機器まで、グローバルな安心の実現と提供に貢献していきます。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### <医療事業>

#### 基本方針

収益の柱となる大型新薬の育成を図るとともに、重点としている整形外科領域や泌尿器領域などで世界に通用する新薬創出を進めます。

#### 具体的な施策

##### 1. 国内事業

血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」及び骨粗鬆症治療剤「テリボン™」を大型新薬に育成することで、収益拡大を図ります。また、研究開発関連投資を増やし新薬パイプラインの更なる充実を図るとともに、臨床開発を加速します。重点領域と位置付ける整形外科領域では「ロコモティブシンドローム(運動器症候群)」に関わる開発パイプラインが骨粗鬆症薬、関節リウマチ薬など着々と整ってきており、この領域でのリーディングカンパニーを目指していきます。また、診断薬事業については、グリコアルブミン測定用試薬「ルシカ™GA-L」の更なる普及を図っていくとともに、感染症診断キットの開発も進めています。

##### 2. 海外事業

欧米での「リコモジュリン™」の臨床開発推進と、東アジアでの臨床開発力・営業力の強化に取り組み、グローバルスペシャリティファーマとして新たなステージへの飛躍を図ります。また、診断薬事業については、「ルシカ™GA-L」の海外での承認取得に

向けた取り組みを強化していきます。

### <医療事業>

#### 基本方針

医療用の膜分離・吸着技術という強みを活かし、治療のニーズに応える新たな用途開発を進めるとともに、腎疾患周辺の透析関連事業を幅広く展開し、強みを徹底的に深めてグローバルに展開していきます。

#### 具体的な施策

##### 1. 血液浄化分野

需要の増加が見込まれる人工腎臓事業において、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の積極的な新製品開発と拡大投資を継続し透析事業を深掘するとともに、難病治療や予防治療への貢献が期待されるアフレスス事業の生産プロセス技術の向上と製品競争力強化を図り、血液浄化治療の分野において世界をリードし続けます。

##### 2. 輸血関連分野

世界トップシェアの白血球除去フィルター「セバセル™」について、製品ラインナップの拡充及び更なる安定・拡販供給体制の確保を図り、よりグローバルなニーズに対応します。

##### 3. 製薬プロセス分野

生物学的製剤の製造工程において用いられる、中空糸型ウイルス除去フィルター「プラノバ™」について、今後の市場拡大に対応すべく、世界トップメーカーとして高品質な製品の生産と安定供給を継続します。

## ハイライト

### ● 過活動膀胱治療薬に関する共同販売契約締結

2012年12月、久光製薬(株)と過活動膀胱治療薬「ネオキシ™テープ」(一般名:オキシブチン塩酸塩 経皮吸収型製剤)の共同販売契約を締結しました。2013年6月より共同販売を開始しています。



「ネオキシ™テープ」

### ● ネクステージ社との戦略的提携強化

2012年5月、透析事業の高度化及びグローバル展開推進のため事業提携している米国のネクステージ社について、戦略的提携の一層の強化のため、当社が出資を行うことに合意しました。ドイツでは、当社のポリスルホン中空糸とネクステージ社の組立技術を活用した人工腎臓の生産設備の増強を行っています。今後とも、製造基盤の強化を図るとともに、戦略的提携の更なる可能性について協議を継続し、関係強化を推進していきます。

## 2012年度末建設中の主な設備投資

- 新研究棟(医薬研究センター)の新設(静岡県)



① 着用型自動除細動器「LifeVest™」

世界  
オンリーワン  
大きな潜在需要



② 除細動器

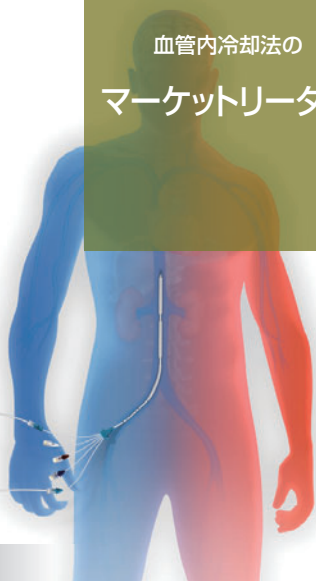
世界シェア  
No.2  
世界市場15億ドル

血管内冷却法の  
マーケットリーダー

米国シェア  
No.1  
救急医療市場ソフトウェア  
プロバイダー



③ 体温管理システム「IVTM™」



④ 救急機関向け基幹システム「RescueNet™」

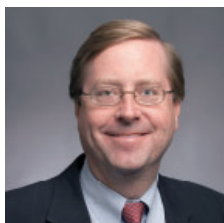
# Critical Care

## クリティカルケア

### 主要製品

医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest™」、  
自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、  
体温管理システム「IVTM™」(日本販売名「サーモガードシステム™」) など

- ① 着脱可能なベスト型の除細動器で、心停止リスクがある患者様に用いられます(米国では年間35万人の方の死因が心停止によるもの)。欧米では現在までに延べ10万人を超える患者様に使用されており、売上高は年率約5割のペースで急成長しています。
- ② 世界の除細動器市場の3分の2を占める米国において最大手、世界でもNo.2のシェアを築いています。医療機関向けから一般救護者向けまで様々なラインナップを揃えており、現在のゾール・メディカルの中核事業として、更なる技術革新と高度化を進めます。
- ③ カテーテルを介して血管内から全身の体温を管理するシステムで、主要な医療センターなどで使用されます。正確な体温管理と看護の省力化を可能とするもので、適用拡大に向けた臨床試験を予定しています。
- ④ 消防署向けに緊急車両の手配、請求管理、患者情報管理等の機能を提供するシステムで、これまでの導入実績は1,500団体以上に及びます。



ゾール・メディカル  
CEO

**Richard A. Packer**

旭化成グループの一員となった初年度は、売上高及び事業利益の両面で、当初目標を上回る業績を達成しました。また、旭化成の強力なサポートのもと、将来の更なる事業拡大に向けた積極投資を加速させており、クリティカルケアの分野において揺るぎないグローバルリーディングポジションを築くという目標に向け、動き始めています。「世界中の人々のいのちを支える」という共通理念のもと、「昨日まで世界になかったもの」を提供していきます。

## 「For Tomorrow 2015」の事業戦略

### 基本方針

コア事業である蘇生関連機器から、より幅広いクリティカルケア分野へ事業を拡大するため、2つの戦略に重点的に取り組んでいきます。

### 具体的な施策

#### 1. 既存事業の迅速な拡大

- 独自性の高い着用型自動除細動器「LifeVest™」の、営業戦力の増強
- 血管内冷却による体温管理システム「IVTM™」の適応症拡大に向けた、臨床試験の推進及び世界各国での薬事承認申請の推進
- 除細動器及びITソリューションシステムの、世界レベルでの新規顧客の開拓
- 各製品の日本における薬事承認申請の推進と迅速なシェア拡大

#### 2. 蘇生関連機器の強みを武器とした、クリティカルケア市場での事業拡大

- 心臓突然死などのリスクが高い患者様の症状を監視、予測、治療する製品や技術・サービスで、既存事業とのシナジーが見込める製品の発掘
- 欧米以外への事業展開の加速化

## ハイライト

### ◎日本法人が営業を開始

2012年11月、日本法人である旭化成ゾールメディカルの営業を開始しました。米国のゾール・メディカルは現在、欧米を中心に事業を展開していますが、日本を含むアジア地域においても広く事業拡大を図る方針です。2011年より販売している自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」や2013年2月に販売開始した体温管理システム「サーモガードシステム™」、及び7月に薬事承認を取得した着用型自動除細動器「LifeVest™」など、日本におけるゾール・メディカル製品の事業拡大を加速させていきます。

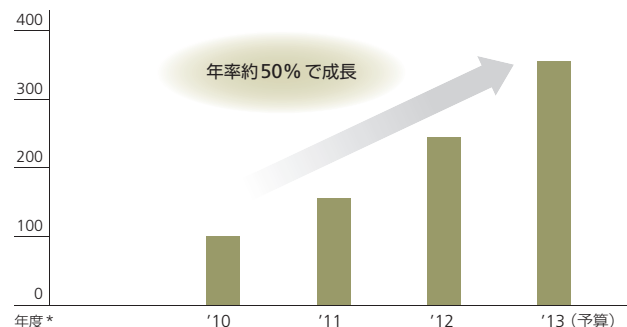


「ZOLL AED Plus™」

- 2012年3月、医療従事者向け除細動器「X Series™」を発売
- 2013年5月、8歳以下の子供に心肺蘇生法（CPR：Cardio Pulmonary Resuscitation）を行う際に、胸骨圧迫の深さ・早さをディスプレイ表示で誘導するCPRセンサを内蔵した、世界初の小児専用電極を発売
- 2013年6月、心肺蘇生法の国際的なガイドラインとして知られるアメリカ心臓協会（AHA）のガイドラインに、当社が10年以上にわたり技術開発を強化している、CPRの質（胸骨圧迫の深度・速度など）向上の重要性が記載

## 「LifeVest™」売上高の推移

（2010年を100とした指数）



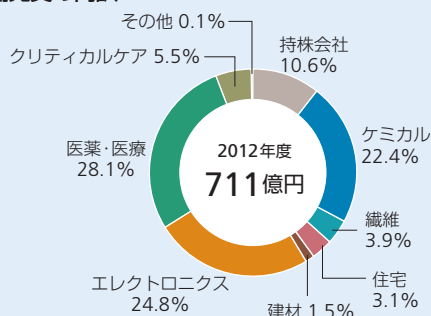
\* 3月期に換算して表記

## 研究開発

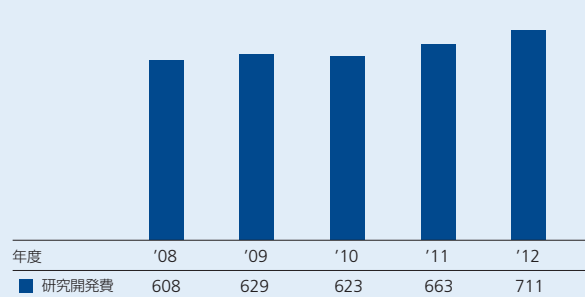
旭化成グループでは、持株会社と事業会社にそれぞれ研究開発組織を持っています。持株会社では、グループの成長を担う新規事業の創出につながる研究開発を、各事業会社では、それぞれの事業展開に必要なテーマや既存事業周辺領域での研究開発を行っています。

また、中期経営計画で成長戦略の重点分野と定めた環境・エネルギー、住・暮らし、ヘルスケアの3分野に「これからプロジェクト」を設置し、グループ横断的な体制のもと、積極的に資源を投入し新事業創出を強力に推進しています。

### グループ研究開発費の内訳



### 研究開発費 (億円)



## <研究開発方針>

### 持株会社

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた環境・エネルギー、住・暮らし、ヘルスケア分野において、グループ横断的なプロジェクトを設置し、他社提携や買収なども含めて積極的に資源を投入し、新規事業開発と研究開発を進めています。

環境・エネルギー関連分野では、高品質な窒化アルミニウム基板を用いた高効率・長寿命の紫外発光ダイオード、次世代の蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ、エネルギー関連の先端材料などの開発を進めています。住・暮らし関連分野では、モデルハウスに、環境対応や在宅医療などの視点から最新の製品・サービスを組み込み、新しい住まい方を提案すべく実証実験を進めています。ヘルスケア分野では、がん治療を目的とした細胞プロセッシング装置などの細胞・再生医療関連の研究開発のほか、既存の医薬・医療事業と、ゾール・メディカルが展開するクリティカルケア事業との知見の融合による新規事業開発にも取り組んでいます。

### ケミカル

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石化・モノマー分野では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなど様々なエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率的に製造するE-FLEXプロセス、及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミド、次世代省燃費型高性能タイヤ用変性SBR、高難燃性と高耐熱性を兼ね備えた変性PPE発泡ビーズ、完全光学等方

性を有する新規光学特性樹脂などの開発が進捗しています。

高機能ケミカル分野では、シリコン変性技術によるLED封止材、有機合成とプロセス技術の融合による低コストで安全かつ廃棄物の少ないAPI(医薬原体)製法などの開発と事業化検討を推進しています。膜・水処理関連では、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤及びリン吸着・回収システムについて、大型下水処理施設での実証試験が終了しました。

### 繊維

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布において、独自性を活かした更なる高付加価値化や生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」を基本コンセプトに、新規セルロース事業の創出や、新基軸不織布、機能性テキスタイルの開発などにも取り組んでいます。

### 住宅

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用



## 旭化成ファーマの研究開発パイプライン (2013年5月時点)

	承認	開発コード・剤型(一般名)	区分	薬効・分類	適応症	自社/導入	備考
国内	承認	AK-120錠 (ファミシクロビル)	適応拡大	抗ヘルペスウイルス剤	単純疱疹	導入	
	フェーズⅢ	AK-156注 (ゾレドロン酸水和物)	新効能・新用量医薬品	骨吸収抑制剤 (ビスフォスフォネート)	骨粗鬆症	導入	年1回投与
		AK-160注	新成分新薬	細菌由来のコラゲナーゼ製剤	デュビユイトラン拘縮	導入	
	フェーズⅡ	AT-877錠 (ファスジル塩酸塩水和物)	適応拡大、剤型追加	ローキナーゼ阻害剤	肺高血圧症	自社	
HC-58注 (エルカトニン)		適応拡大	カルシトニン製剤	肩手症候群	自社		
海外	フェーズⅢ	ART-123注 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え))	新成分新薬	血液凝固阻止剤	凝固異常を伴う重症敗血症	自社	
	フェーズⅡ	AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ	自社	

により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

### 建材

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開や鋼管杭工法の非建築用途への拡大など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

### エレクトロニクス

電子部品系分野では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的に結び付くエンジニア組織体制を構築することにより、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術、及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

電子材料系分野では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオ

ン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

### 医薬・医療

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域や泌尿器領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメット・メディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、既存の人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術を更に発展させるとともに、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発にも注力しています。

### クリティカルケア

クリティカルケア事業では、電気、機械、生物学そしてソフトウェアといった多分野にわたる技術を集結した革新的な次世代製品を開発し、世界中のより多くの人々の救命に貢献することを目指しています。また、既存の体温管理システムや着用式除細動器などにおいても技術革新と高度化を進め、蘇生、患者のケア、ITソリューションの各分野において、最先端の技術水準を維持し、様々なアイデアを特徴ある製品に具現化していきます。

## ハイライト

### 旭化成フェロー 吉野彰が「グローバルエネルギー賞」を受賞

2013年4月、ロシアの「The Global Energy Prize (グローバルエネルギー賞)」を旭化成フェローの吉野彰が受賞しました。6月にはサンクトペテルブルクにて授賞式典が行われました。

#### ■吉野フェローの功績

1985年、負極にカーボン、正極にコバルト酸リチウムを使用した、リチウムイオン二次電池の原型を世界で初めて考案しました。また、更なる基本技術及び周辺技術の開発により小型・軽量の二次電池を実用化したことで、携帯電話やノート型パソコン等のIT機器の世界的な普及に大きく貢献しました。今後は、電気自動車等の新規市場での更なる広がりも期待されています。



# コーポレート・ガバナンス

## 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

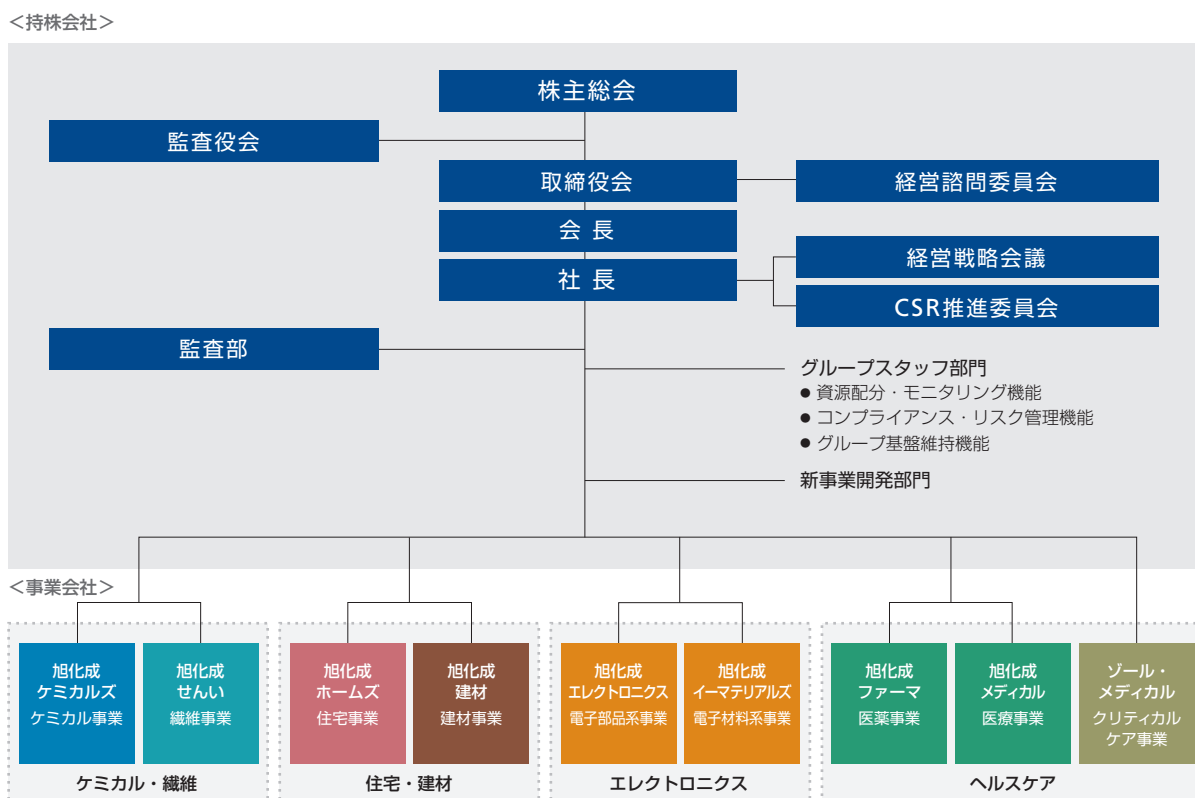
- I 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- II 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位

置けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

## 2. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 (2013年6月27日現在)



### ■ 取締役会(月1~2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

### ■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

#### ■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

#### ■ 監査役会(3ヵ月に1回以上)

監査役4名(うち、社外監査役は2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち、

社外取締役は3名)、執行役員は15名(うち、取締役を兼任する者は6名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも2013年6月27日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

### 3. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

- I 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- II 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督していただくため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。
- III 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- IV 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報が一元化されることとなります。

V 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的な情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。

VI 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。

VII 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。

VIII 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

### 4. 社外役員に関する事項

当社の社外役員は、社外取締役3名、社外監査役2名です。社外取締役は、経営者などとしての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適正に行われていることをチェックする機能を担い、社外監査役は、企業法務や企業財務・会計などに関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。

社外役員を選任するために、原則として金融商品取引所が定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現

在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者などであるか(あったか)、または当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)などの利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

## 5. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部（15名、2013年3月31日現在）を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定社員 業務執行社員：椎野 泰輔

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

## 6. 買収防衛策の導入

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、2011年6月開催の定時株主総会の承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新しました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等

がなされる場合に、株主が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細については、当社ホームページに掲載されている2011年5月11日付プレスリリース（下記アドレス）をご参照ください。

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2011/ze110511.html](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2011/ze110511.html)

## 7. コンプライアンスの徹底

### ■ 「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準（2005年4月改定）」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

### ■ 個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック（冊子）」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

## 8. 情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

### ■ 基本方針

旭化成グループは、「世界の人のびとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に

「経営の透明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

## 9. 企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社で実施されたコンプライア

ンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

## 10. リスクマネジメント

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、CSR推進委員会の下にリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(2007年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

2012年度には、震災対応の取り組みの一環として、旭化成グループの危機対応能力の向上を目的に、首都直下型地震を

想定した全社緊急対策本部立ち上げ訓練を実施したほか、東京本社での対策本部設置が不可能な場合の本部の移転先選定と本社機能の事業継続の観点から対策本部の業務内容の見直しを実施しました。

また、中国で発生している鳥インフルエンザ(H7N9型)によるパンデミックに備え、中国における全従業員に対するマスクや消毒薬等の補充と海外駐在員等に対する対応方針の周知を行いました。その他、中国の暴動やアルジェリアのテロ等、現地駐在員への直接連絡と社内イントラ等を通して、海外出張等に対する注意喚起を行う等、グループ内のリスク情報の共有化に努めました。

その他コーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社ホームページをご覧ください。

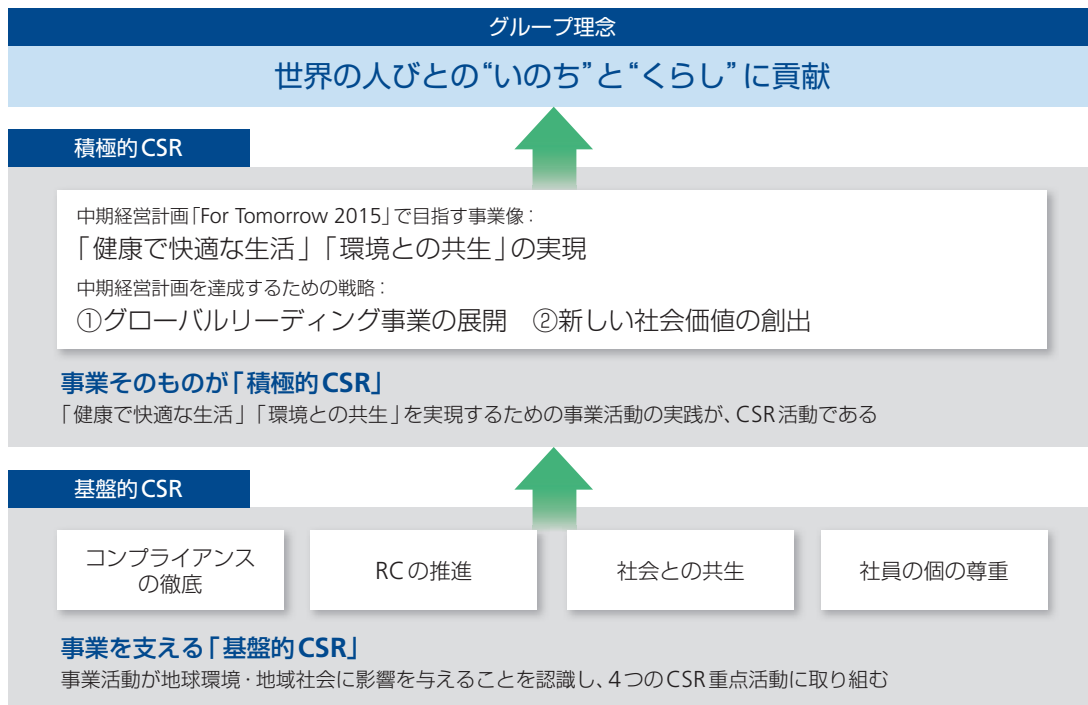
[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/governance)

地球温暖化や資源の枯渇など、様々な世界的課題に直面する今、企業は、経済性だけでなく社会的なニーズも満たすバランスのとれた事業活動を展開する責任があります。

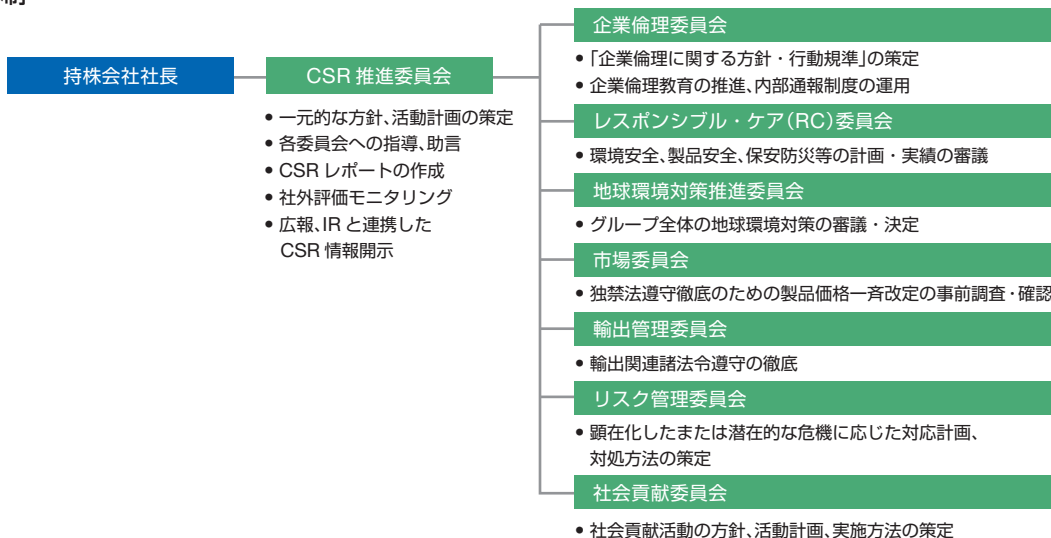
当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献」することをグループ理念に掲げ、事業活動そのものがCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を果たすことであると捉え、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケア(RC)\*の推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4つを重点活動として取り組んでいます。

\* レスポンシブル・ケア…化学物質の開発から廃棄に至るあらゆる過程で、環境・安全・健康を確保し、社会へ発信すること

旭化成グループのCSRの考え方



CSR推進体制



## レスポンスブル・ケア(RC)の推進

化学物質を扱うケミカル事業だけでなく、全事業領域において、環境保全・保安防災・労働安全衛生・健康・製品安全・社会とのコミュニケーションという6つの柱で、RC活動を実施しています。中でも地球温暖化防止では、2012年8月、宮崎県延岡地区内に当社グループ初となる本格的なバイオマス発電所を稼働させました。近隣の建築廃材を中心としたバイオマスをエネルギー源に発電することで、年間約17万トンの温室効果ガス削減を見込んでいます。



バイオマス発電所竣工式

## 社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。例えば、科学技術への関心と理解を深めていただくための「出前授業」を実施しており、製造地区の社員が講師となって、小・中・高校生の皆さんへの理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また海外でも、中国の人びとの樹木と水への環境保護意識を高めることを目的に、2012年には内モンゴル自治区で8,300本の植林活動を行うなど、幅広い社会貢献活動を行っています。



内モンゴル自治区 植林後の様子

## 社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指しています。2006年には人財理念を制定し、社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。ワーク・ライフ・バランスの推進では、時間単位年休制度を導入するなど、年次有給休暇の柔軟な活用を促すほか、男性でも育児休業を取得しやすくするために、手続きの簡素化や上司を通じた取得促進の仕組みづくりなどを行っています。

### 人財理念

会社が約束すること	旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す
社員に求めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 挑戦し、変化し続ける</li> <li>● 誠実に、責任感を持って行動する</li> <li>● 多様性を尊重する</li> </ul>
リーダーに求めること	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活力ある組織をつくり、成果をあげる</li> <li>● 既存の枠組みを超えて発想し、行動する</li> <li>● メンバーの成長に責任を持つ</li> </ul>

### CSRレポート2013発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を、2006年からはCSRレポートを発行しています。今年も「旭化成グループCSRレポート2013」を発行し、当社グループのCSR活動についてご報告しています。また、当社のホームページのCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しています。

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr)



## 取締役、監査役及び執行役員

(2013年6月27日現在)



代表取締役会長

伊藤 一郎



代表取締役社長  
社長執行役員

藤原 健嗣



取締役  
常務執行役員

小堀 秀毅



取締役  
常務執行役員

小林 宏史



取締役  
上席執行役員

中尾 正文



取締役  
上席執行役員

沢山 博史



取締役  
上席執行役員

和田 慶宏



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

市野 紀生



社外取締役

白石 真澄

---

常勤監査役  
川崎 俊之

常務執行役員  
松居 龍

執行役員  
鴻巣 誠

執行役員  
岡田 尚記

常勤監査役  
永原 肇

常務執行役員  
水野 雄氏

執行役員  
平居 正仁

執行役員  
外村 正一郎

社外監査役  
手塚 一男

上席執行役員  
根井 伸一郎

執行役員  
小林 友二

社外監査役  
小林 公司

執行役員  
浅野 敏雄



## 目次

---

11カ年の主要連結財務データ	40
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	42
事業等のリスク	48
連結財務諸表	
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結包括利益計算書	53
連結株主資本等変動計算書	54
連結キャッシュ・フロー計算書	55

---

財務情報の詳細につきましては、当社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご参照ください。

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/library/financial\\_report](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/library/financial_report)

# 11カ年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間

	2013 <sup>b</sup>	2012	2011 <sup>c,d</sup>	2010 <sup>c,e</sup>	2009 <sup>c,e</sup>
売上高	<b>¥1,666,640</b>	¥1,573,230	¥1,555,945	¥1,392,212	¥1,521,178
ケミカル	<b>684,582</b>	680,112	699,801	580,709	657,393
ライフ&リビング	—	—	—	—	—
ケミカル	—	—	—	—	—
住宅	<b>486,182</b>	451,965	409,224	389,728	409,882
住宅・建材	—	—	—	—	—
医薬・医療	<b>133,450</b>	119,483	116,387	113,207	119,619
繊維	<b>109,613</b>	110,849	108,761	101,201	116,405
エレクトロニクス	<b>131,148</b>	146,113	158,337	142,700	129,655
建材	<b>51,504</b>	46,146	47,418	47,024	60,927
クリティカルケア	<b>52,131</b>	—	—	—	—
その他	<b>18,031</b>	18,562	16,017	17,642	27,297
国内売上高	<b>1,181,429</b>	1,151,705	1,106,656	1,021,803	1,127,213
海外売上高	<b>485,211</b>	421,525	449,289	370,409	393,965
営業利益	<b>91,960</b>	104,258	122,927	57,622	34,959
経常利益	<b>95,125</b>	107,567	118,219	56,367	32,500
税金等調整前当期純利益(純損失)	<b>82,302</b>	94,866	98,342	46,056	19,031
当期純利益(純損失)	<b>53,712</b>	55,766	60,288	25,286	4,745
包括利益	<b>117,515</b>	62,561	45,088	—	—
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	<b>38.43</b>	39.89	43.11	18.08	3.39
設備投資額	<b>113,785</b>	85,124	66,014	83,990	126,725
減価償却費	<b>80,050</b>	78,440	84,092	86,166	79,436
研究開発費	<b>71,120</b>	66,269	62,320	62,924	60,849
年間配当金(円)	<b>14.00</b>	14.00	11.00	10.00	10.00

3月31日現在

	2013	2012	2011	2010	2009
総資産合計	<b>¥1,800,170</b>	¥1,410,568	¥1,425,879	¥1,368,892	¥1,379,337
たな卸資産	<b>309,677</b>	279,206	256,248	251,084	273,539
有形固定資産、減価償却累計額控除後	<b>461,581</b>	416,119	418,354	447,497	441,271
投資その他の資産	<b>263,704</b>	227,489	220,773	226,331	218,477
純資産 <sup>a</sup>	<b>812,080</b>	706,846	663,566	633,343	603,846
1株当たり純資産(円)	<b>581.05</b>	505.72	474.59	452.91	431.77
自己資本比率(%)	<b>45.1</b>	50.1	46.5	46.3	43.8
従業員数(人)	<b>28,363</b>	25,409	25,016	25,085	24,244

a. 少数株主持分は除いています。

b. 2013年3月期より、「クリティカルケア」セグメントを新設し、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社の業績については同セグメントで開示しています。

c. 2012年3月期より、「ケミカル」におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、2008年3月期から2011年3月期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

d. 2011年3月期より、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分して表示しています。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントです。

e. 2010年3月期に、下記の通り名称変更及び事業移管を行いました。この変更に伴い、2009年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。

- 従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
- エレクトロケミカル関連事業を、旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)から旭化成イーマテリアルズ(株)へ移管しました。
- ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管しました。

f. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。

g. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管しました。

h. 2003年10月1日を期日とする持株会社制への移行により、従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました。この変更に伴い、2003年3月期においても同じ事業区分に組み替えた金額を記載しています。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2009 <sup>c</sup>	2008 <sup>c,f</sup>	2007	2006 <sup>g</sup>	2005	2004 <sup>h</sup>	2003 <sup>h</sup>	2003
¥1,521,178	¥1,663,778	¥1,623,791	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614
709,556	846,224	752,632	660,402	557,439	453,707	424,673	—
—	—	52,558	51,942	59,149	59,813	52,908	—
—	—	—	—	—	—	—	477,581
409,882	386,227	405,695	404,539	375,755	361,273	320,553	—
—	—	—	—	—	—	—	383,654
119,619	111,232	104,474	105,842	103,933	105,965	105,463	105,463
102,176	114,072	106,639	89,704	104,261	101,514	110,551	110,551
91,721	113,267	112,094	102,859	93,025	82,484	71,579	71,579
60,927	55,732	60,818	56,512	59,908	60,622	63,101	—
—	—	—	—	—	—	—	—
27,297	37,024	28,881	26,821	24,228	28,156	44,786	44,786
1,127,213	1,176,441	1,195,751	1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064	981,064
393,965	487,337	428,040	373,166	309,804	242,168	212,550	212,550
34,959	127,656	127,801	108,726	115,809	60,932	61,555	61,555
32,500	120,456	126,507	104,166	112,876	53,643	50,389	50,389
19,031	105,599	114,883	94,481	91,141	54,820	(100,869)	(100,869)
4,745	69,945	68,575	59,668	56,454	27,672	(66,791)	(66,791)
—	—	—	—	—	—	—	—
3.39	50.01	49.00	42.46	40.16	19.62	(47.63)	(47.63)
126,725	82,911	84,413	66,310	68,479	86,387	93,985	93,985
79,436	73,983	71,646	69,399	71,531	64,408	60,808	60,808
60,849	56,170	52,426	51,467	50,715	48,420	49,311	49,311
10.00	13.00	12.00	10.00	8.00	6.00	6.00	6.00

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2003
¥1,379,337	¥1,425,367	¥1,459,922	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374
273,539	272,372	240,006	214,062	202,521	181,609	176,788	176,788
441,271	424,193	426,959	414,368	419,969	428,302	427,188	427,188
218,477	234,873	281,502	284,390	223,958	226,825	198,697	198,697
603,846	666,244	645,655	594,211	511,726	450,451	407,639	407,639
431.77	476.39	461.50	424.34	365.43	321.41	290.92	290.92
43.8	46.7	44.2	43.2	40.3	36.1	33.6	33.6
24,244	23,854	23,715	23,030	23,820	25,011	25,730	25,730

# 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

## 事業環境

当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、米国などで景気回復の兆しはあるものの、欧州では債務問題を背景に景気の低迷が続き、中国を中心とした新興国需要も減速傾向にあるなど、総じて厳しい経営環境にありました。一方、日本経済については、個人消費が持ち直すなど国内需要が底堅く推移したことに加え、昨年末以降の円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた期待が高まっています。

## 経営成績の分析

### 売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆6,666億円で前期比934億円(5.9%)の増収となりました。海外売上高は、4,852億円でクリティカルケア事業を中心に前期比637億円(15.1%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、29.1%で前期の26.8%から2.3ポイント増加しました。国内売上高については、住宅事業が好調に推移したことなどから、前期比297億円(2.6%)増加し、1兆1,814億円となりました。

当期の営業利益は、920億円で前期比123億円(11.8%)の減益となりました。また、当期の売上原価率は74.4%と前期比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が452億円増加したことなどから、

20.1%と前期比1.7ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、5.5%と前期比1.1ポイントの悪化となりました。

### 営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は32億円の利益で、前期の33億円の利益から1億円悪化しました。これは為替差損益の改善や受取保険金の増加があった一方で、持分法による投資損益の悪化や休止設備関連費用の増加があったことなどによるものです。この結果、経常利益は951億円で、前期比124億円(11.6%)の減益となりました。

### 特別損益

当期は、事業構造改善費用64億円、固定資産処分損40億円、減損損失21億円などによる特別損失を132億円計上したことなどから、特別損益は128億円の損失となり前期比1億円の悪化となりました。

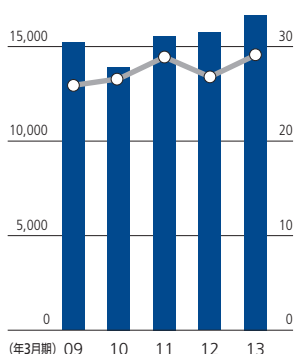
### 当期純利益

経常利益の951億円に特別損益の損128億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は823億円となりました。ここから税金費用284億円(法人税、住民税及び事業税279億円と法人税等調整額5億円の合計額)及び少数株主利益2億円を控除した当期純利益は537億円で前期比21億円(3.7%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は38円43銭となり、前期の39円89銭から1円46銭減少しました。

売上高と海外売上高比率

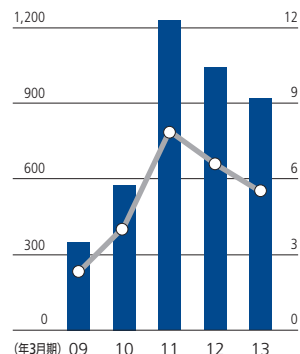
(億円) (％)  
20,000 40



■ 売上高 (左軸)  
○ 海外売上高比率 (右軸)

営業利益と営業利益率

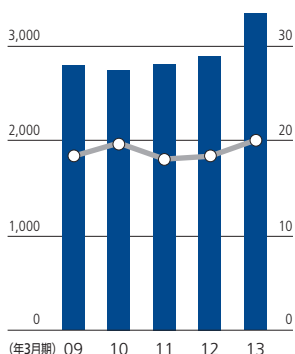
(億円) (％)  
1,500 15



■ 営業利益 (左軸)  
○ 営業利益率 (右軸)

販管費と売上高販管費率

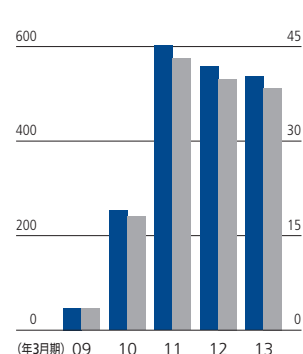
(億円) (％)  
4,000 40



■ 販管費 (左軸)  
○ 売上高販管費率 (右軸)

当期純利益と1株当たり当期純利益

(億円) (円)  
800 60



■ 当期純利益 (左軸)  
■ 1株当たり当期純利益 (右軸)

## セグメント別概況

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、2012年4月26日付(米国東部時間)で米国ZOLL Medical Corporationの買収を完了したことに伴い、当期より、ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社の業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

### ケミカル

売上高は6,846億円で前期比45億円(0.7%)の増収となり、営業利益は229億円で前期比216億円(48.5%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、中国を中心としたアジア需要の低迷が長引く中、アクリロニトリルなどモノマー系製品の市況が低水準で推移し、原燃料価格も高騰したことにより、交易条件が悪化したことなどから、業績は前期を下回りました。

ポリマー系事業は、省燃費タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、ポリエチレンを中心に原燃料価格の高騰の影響を受けたことなどにより、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、コーティング事業や添加剤事業などが好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

### 住宅

売上高は4,862億円で前期比342億円(7.6%)の増収となり、営業利益は543億円で前期比79億円(17.1%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比405億円増加し4,124億円となりました。

建築請負事業は、好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。また、不動産事業では、賃貸管理事業や分譲事業が堅調に推移し、リフォーム事業も太陽光発電システムの設置などの受注が順調に拡大したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。

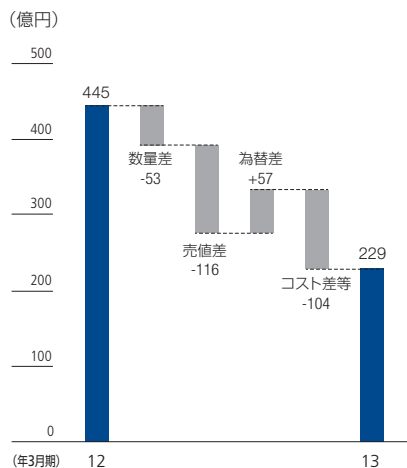
### 医薬・医療

売上高は1,335億円で前期比140億円(11.7%)の増収となり、営業利益は159億円で前期比71億円(81.0%)の増益となりました。

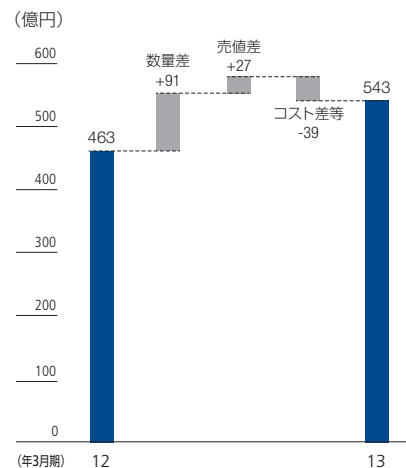
医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻剤「リコモジュリン™」を中心に販売が順調に拡大したことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業では、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器の販売が堅調に推移しましたが、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」が競争激化や償還価格改定の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

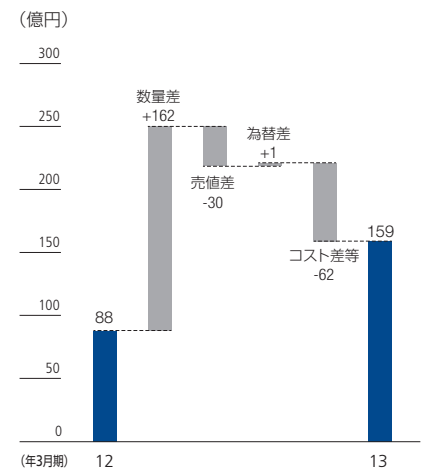
#### ケミカル・セグメント 営業利益増減分析



#### 住宅・セグメント 営業利益増減分析



#### 医薬・医療・セグメント 営業利益増減分析



## 繊維

売上高は1,096億円で前期比12億円(1.1%)の減収となり、営業利益は40億円で前期比9億円(28.4%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は海外を中心に苦戦しましたが、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の販売がアウトター用途や民族衣装用途などで好調に推移したことや、不織布事業も堅調だったことなどから、業績は前期を上回りました。

## エレクトロニクス

売上高は1,311億円で前期比150億円(10.2%)の減収となり、営業利益は28億円で前期比36億円(56.0%)の減益となりました。

電子部品系事業は、スマートフォンなど携帯端末向けミクスドシグナルLSIの販売は堅調に推移したものの、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を大きく受け、業績は前期を下回りました。

電子材料系事業は、各製品における高機能領域の販売が拡大しつつあるものの、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」をはじめ一般的に販売量の伸び悩みや販売価格の下落などの影響を受け、業績は前期を下回りました。

## 建材

売上高は515億円で前期比54億円(11.6%)の増収となり、営業利益は40億円で前期比21億円(117.2%)の増益となりました。

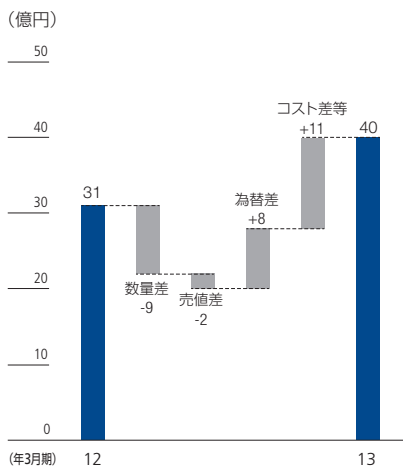
住建事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が堅調に推移し、断熱材事業も、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などが販売量を伸ばしました。また、基礎事業では、中小型パイル工法「イーゼット™」や「ATTコラム™」の受注が非建築分野や新規用途において拡大し、構造資材事業の販売も好調であったことなどから、全体として業績は前期を上回りました。

## クリティカルケア

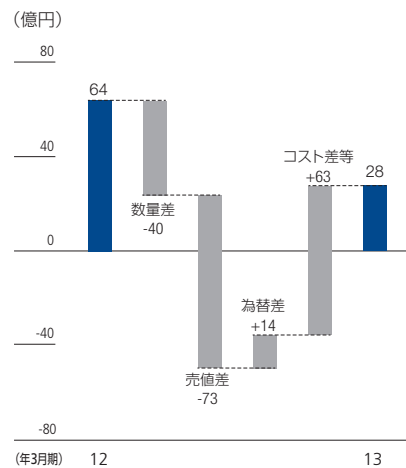
売上高は521億円で、営業損失は37億円となりました。

着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴うのれん及びその他無形固定資産の償却など(110億円)の影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。

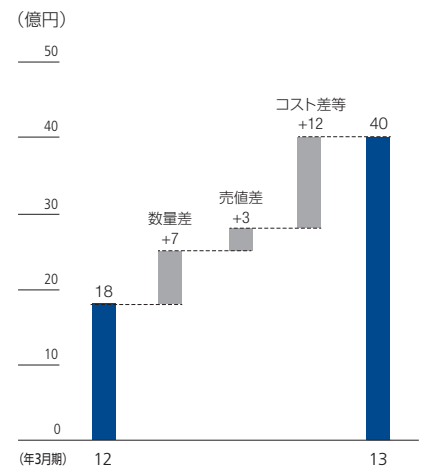
繊維・セグメント  
営業利益増減分析



エレクトロニクス・セグメント  
営業利益増減分析



建材・セグメント  
営業利益増減分析



## その他

売上高は180億円で前期比5億円(2.9%)の減収となり、営業利益は22億円で前期比8億円(26.1%)の減益となりました。

### 資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期末比3,896億円(27.6%)増加し、1兆8,002億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が402億円増加したほか、たな卸資産が305億円、現金及び預金が66億円増加したことなどから、前期末比977億円(13.5%)増加し、8,195億円となりました。

固定資産は、無形固定資産が2,102億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が474億円増加したことなどから、前期末比2,919億円(42.4%)増加し、9,807億円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが550億円、短期借入金が増加したことなどから、前期末比1,533億円(34.1%)増加し、6,029億円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したことなどから、前期末比1,312億円(54.3%)増加し、3,729億円となりました。

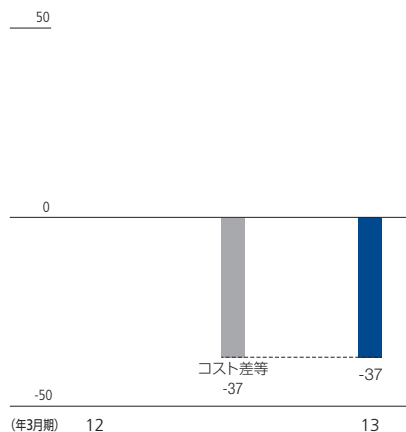
有利子負債は、前期末比1,973億円増加し、3,814億円となりました。

純資産は、配当の支払196億円の減少があったものの、当期純利益を537億円計上したことや、為替換算調整勘定が448億円、その他有価証券評価差額金が225億円それぞれ増加したことなどから、当期末の純資産は前期末の7,193億円から1,052億円(14.6%)増加し、8,245億円となりました。

その結果、1株当たり純資産は前期末比75円33銭増加し581円05銭となり、自己資本比率は前期末の50.1%から45.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.21ポイント悪化し、0.47となりました。

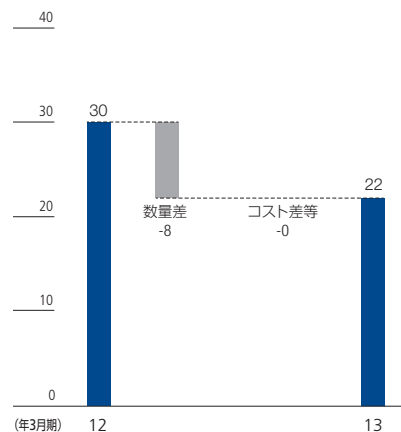
### クリティカルケア・セグメント 営業利益増減分析

(億円)



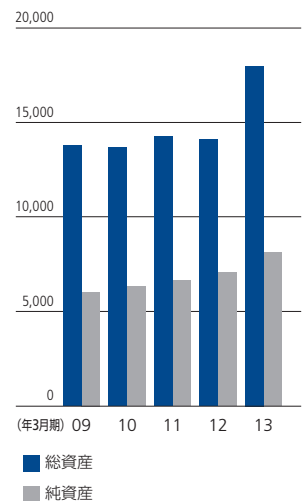
### その他 営業利益増減分析

(億円)



### 総資産と純資産

(億円)



## 設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当期のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル	47,290	121.0
住宅	9,527	151.9
医薬・医療	14,275	133.7
繊維	6,833	119.9
エレクトロニクス	17,011	126.7
建材	2,186	134.0
クリティカルケア	5,416	—
その他	1,140	145.0
計	103,677	133.7
全社及びセグメント間取引消去	10,108	133.9
合計	113,785	133.7

当期は、ケミカル、医薬・医療及びエレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,138億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

### ケミカル

「サララップ™」製造設備能力増強、アクリロニトリル製造設備能力増強、バイオマス発電設備設置、水島地区合理化設備投資、合理化、省力化、維持更新 等

### 住宅

リース、合理化、省力化、維持更新 等

### 医薬・医療

過活動膀胱治療薬販売権、合理化、省力化、維持更新 等

### 繊維

スパンボンド不織布製造設備新設、合理化、省力化、維持更新 等

### エレクトロニクス

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、情報化、合理化、省力化、維持更新 等

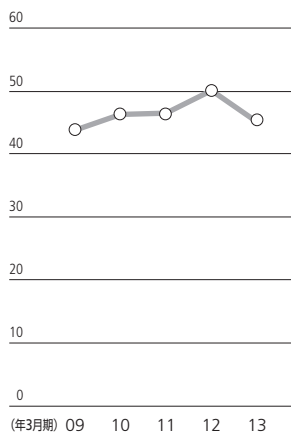
### 建材

合理化、省力化、維持更新 等

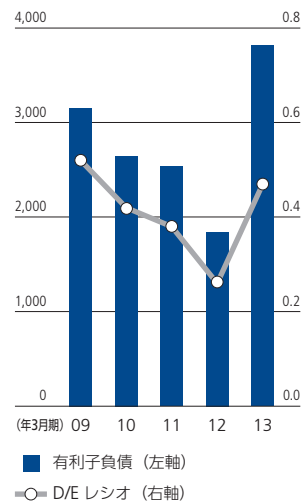
### クリティカルケア

合理化、省力化、維持更新 等

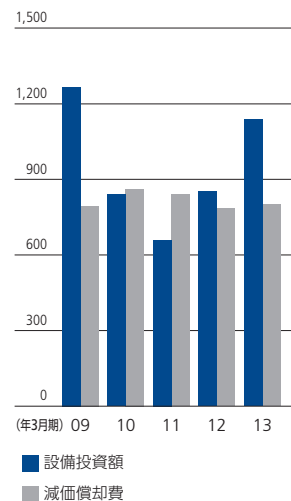
自己資本比率  
(%)



有利子負債とD/Eレシオ  
(億円)



設備投資額と減価償却費  
(億円)





## その他

合理化、省力化、維持更新 等

## 全社

研究開発、情報化、維持更新 等

### キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入よりも、ZOLL Medical Corporation等買収に伴う支出が上回り、1,525億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、ZOLL Medical Corporation等買収などに伴う借入金の増加などにより、1,662億円の収入となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて77億円増加し、1,040億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、たな卸資産の増加218億円及び法人税等の支払額222億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益823億円及び減価償却費800億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,260億円の収入（前期比153億円の収入の減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得882億円、無形固定資産の取得158億円のほか、ZOLL Medical Corporation等買収により

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,745億円発生したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,785億円の支出（前期比1,890億円の支出の増加）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、配当金の支払額196億円があったものの、ZOLL Medical Corporation等買収などに伴って借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,892億円の収入となったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,662億円の収入（前期比2,573億円の収入の増加）となりました。

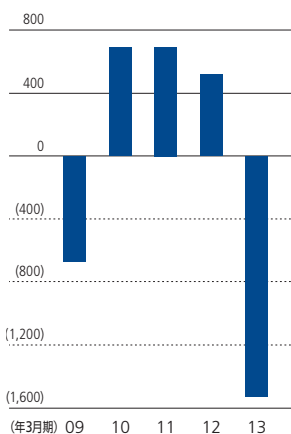
### 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

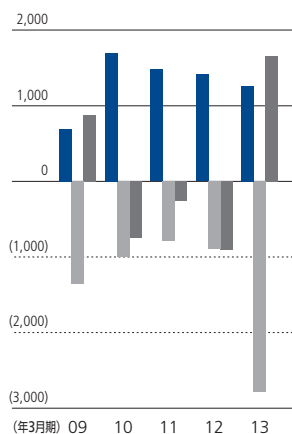
これらの資金を中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野での「新しい社会価値創出」による事業拡大のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資等に活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

フリー・キャッシュ・フロー  
(億円)



キャッシュ・フロー  
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

## 事業等のリスク

---

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2013年6月27日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

---

### 1. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 2. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 3. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

### 4. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 5. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 6. 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発

中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられないまたは承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 7. 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 8. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 9. 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 10. 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2013年	2012年	2013年
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥109,513	¥102,875	\$1,164,908
受取手形及び売掛金	306,222	266,056	3,257,334
有価証券	124	360	1,319
商品及び製品	145,470	138,133	1,547,389
仕掛品	100,513	87,450	1,069,173
原材料及び貯蔵品	63,695	53,623	677,534
繰延税金資産	21,945	19,454	233,433
その他	73,619	54,835	783,098
貸倒引当金	(1,631)	(1,017)	(17,349)
流動資産合計	819,469	721,770	8,716,828
<b>固定資産：</b>			
有形固定資産			
建物及び構築物	428,616	410,057	4,559,260
減価償却累計額	(241,191)	(235,060)	(2,565,589)
建物及び構築物(純額)	187,425	174,997	1,993,671
機械装置及び運搬具	1,236,111	1,203,905	13,148,718
減価償却累計額	(1,082,480)	(1,075,668)	(11,514,520)
機械装置及び運搬具(純額)	153,631	128,237	1,634,198
土地	58,176	55,667	618,828
リース資産	13,980	11,694	148,708
減価償却累計額	(7,173)	(4,804)	(76,300)
リース資産(純額)	6,806	6,890	72,397
建設仮勘定	41,482	37,787	441,251
その他	129,716	122,426	1,379,811
減価償却累計額	(115,656)	(109,884)	(1,230,252)
その他(純額)	14,060	12,542	149,559
有形固定資産合計	461,581	416,119	4,909,914
無形固定資産			
のれん	134,303	8,502	1,428,603
その他	121,114	36,687	1,288,310
無形固定資産合計	255,417	45,189	2,716,913
投資その他の資産			
投資有価証券	224,903	177,513	2,392,331
長期貸付金	5,248	5,559	55,824
繰延税金資産	8,487	18,965	90,278
その他	25,311	25,692	269,237
貸倒引当金	(245)	(240)	(2,606)
投資その他の資産合計	263,704	227,489	2,805,063
固定資産合計	980,702	688,798	10,431,890
資産合計	¥1,800,170	¥1,410,568	\$19,148,708

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル=94円です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2013年	2012年	2013年
<b>負債：</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥172,630	¥143,194	\$1,836,294
短期借入金	113,043	74,490	1,202,457
コマーシャル・ペーパー	70,000	15,000	744,602
1年内償還予定の社債	5,000	—	53,186
リース債務	2,415	2,207	25,689
未払費用	91,646	92,663	974,854
未払法人税等	13,978	8,380	148,686
前受金	61,953	49,950	659,004
修繕引当金	2,359	6,045	25,093
製品保証引当金	2,143	2,151	22,795
固定資産撤去費用引当金	1,910	1,818	20,317
資産除去債務	722	460	7,680
その他	65,064	53,242	692,097
流動負債合計	602,864	449,600	6,412,765
<b>固定負債</b>			
社債	40,000	25,000	425,487
長期借入金	146,929	62,710	1,562,908
リース債務	4,051	4,707	43,091
繰延税金負債	39,985	11,402	425,327
退職給付引当金	107,776	106,277	1,146,431
役員退職慰労引当金	767	806	8,159
修繕引当金	4,255	1,977	45,261
固定資産撤去費用引当金	2,960	4,204	31,486
資産除去債務	2,834	3,242	30,146
長期預り保証金	18,396	18,286	195,681
その他	4,902	3,072	52,143
固定負債合計	372,855	241,683	3,966,121
負債合計	975,719	691,283	10,378,885
<b>純資産：</b>			
株主資本			
資本金			
授權株式数—4,000,000,000株			
発行済株式数—1,402,616,332株	103,389	103,389	1,099,766
資本剰余金	79,403	79,404	844,623
利益剰余金	553,557	516,401	5,888,278
自己株式			
(2013年3月31日現在—5,016,645株			
2012年3月31日現在—4,925,730株)	(2,431)	(2,388)	(25,859)
株主資本合計	733,918	696,805	7,806,808
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	62,622	40,148	666,121
繰延ヘッジ損益	(900)	(1,734)	(9,573)
為替換算調整勘定	16,440	(28,374)	174,875
その他の包括利益累計額合計	78,162	10,040	831,422
少数株主持分	12,371	12,439	131,592
純資産合計	824,451	719,285	8,769,822
約定債務及び偶発債務			
負債及び純資産合計	¥1,800,170	¥1,410,568	\$19,148,708

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=94円です。

## 連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2013年	2012年	2013年
売上高	¥1,666,640	¥1,573,230	\$17,728,327
売上原価	1,239,452	1,178,968	13,184,257
売上総利益	427,188	394,261	4,544,070
販売費及び一般管理費	335,228	290,003	3,565,876
営業利益	91,960	104,258	978,194
営業外収益：			
受取利息	1,301	1,434	13,839
受取配当金	2,949	2,744	31,369
持分法による投資利益	—	669	—
為替差益	4,285	—	45,580
受取保険金	1,661	648	17,668
その他	3,623	5,323	38,538
営業外収益合計	13,821	10,817	147,016
営業外費用：			
支払利息	3,339	2,685	35,517
持分法による投資損失	166	—	1,766
為替差損	—	162	—
休止設備関連費用	2,190	306	23,295
その他	4,961	4,354	52,771
営業外費用合計	10,656	7,507	113,350
経常利益	95,125	107,567	1,011,860
特別利益：			
投資有価証券売却益	81	191	862
固定資産売却益	247	494	2,627
段階取得に係る差益	—	2,277	—
特別利益合計	328	2,961	3,489
特別損失：			
投資有価証券評価損	511	1,898	5,436
固定資産処分損	4,011	3,546	42,666
減損損失	2,069	460	22,008
環境対策費	206	277	2,191
災害による損失	—	1,027	—
事業構造改善費用	6,355	8,454	67,599
特別損失合計	13,151	15,662	139,889
税金等調整前当期純利益	82,302	94,866	875,460
法人税、住民税及び事業税	27,873	31,152	296,490
法人税等調整額	526	6,829	5,595
法人税等合計	28,399	37,981	302,085
少数株主損益調整前当期純利益	53,903	56,885	573,375
少数株主利益	191	1,119	2,032
当期純利益	¥53,712	¥55,766	\$571,343

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル=94円です。

## 連結包括利益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2013年	2012年	2013年
少数株主損益調整前当期純利益	<b>¥53,903</b>	¥56,885	<b>\$573,375</b>
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	<b>22,383</b>	10,553	<b>238,092</b>
繰延ヘッジ損益	<b>786</b>	(1,594)	<b>8,361</b>
為替換算調整勘定	<b>34,595</b>	(1,029)	<b>367,993</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>5,848</b>	(2,255)	<b>62,206</b>
その他の包括利益合計	<b>63,612</b>	5,676	<b>676,651</b>
包括利益	<b>117,515</b>	62,561	<b>1,250,027</b>
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	<b>116,505</b>	61,597	<b>1,239,283</b>
少数株主に係る包括利益	<b>¥1,010</b>	¥963	<b>\$10,744</b>

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=94円です。

## 連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2012年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥516,401	¥(2,388)	¥696,805	¥40,148	¥(1,734)	¥(28,374)	¥10,040	¥12,439	¥719,285	
当期変動額												
剰余金の配当			(19,567)		(19,567)						(19,567)	
当期純利益			53,712		53,712						53,712	
自己株式の取得				(49)	(49)						(49)	
自己株式の処分		(0)		6	6						6	
連結範囲の変動			(8)		(8)						(8)	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			3,020		3,020						3,020	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22,474	834	44,814	68,122	(68)	68,054	
当期変動額合計	—	(0)	37,156	(43)	37,113	22,474	834	44,814	68,122	(68)	105,167	
2013年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥553,557	¥(2,431)	¥733,918	¥62,622	¥(900)	¥16,440	¥78,162	¥12,371	¥824,451	

単位：百万円

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2011年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,402	¥478,681	¥(2,115)	¥659,357	¥29,647	¥(140)	¥(25,299)	¥4,209	¥12,036	¥675,602	
当期変動額												
剰余金の配当			(18,173)		(18,173)						(18,173)	
当期純利益			55,766		55,766						55,766	
自己株式の取得				(291)	(291)						(291)	
自己株式の処分		1		18	19						19	
持分法の適用範囲の変動			(111)		(111)						(111)	
会社分割による増加			71		71						71	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			168		168						168	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,501	(1,594)	(3,075)	5,832	403	6,235	
当期変動額合計	—	1	37,720	(273)	37,448	10,501	(1,594)	(3,075)	5,832	403	43,683	
2012年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥516,401	¥(2,388)	¥696,805	¥40,148	¥(1,734)	¥(28,374)	¥10,040	¥12,439	¥719,285	

単位：千米ドル\*

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
2012年3月31日現在残高	\$1,099,766	\$844,634	\$5,493,043	\$(25,402)	\$7,412,031	\$427,061	\$(18,445)	\$(301,819)	\$106,797	\$132,316	\$7,651,154	
当期変動額												
剰余金の配当			(208,137)		(208,137)						(208,137)	
当期純利益			571,343		571,343						571,343	
自己株式の取得				(521)	(521)						(521)	
自己株式の処分		(4)		64	60						60	
連結範囲の変動			(85)		(85)						(85)	
関係会社の報告期間変更に伴う増減			32,124		32,124						32,124	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						239,060	8,871	476,694	724,625	(723)	723,902	
当期変動額合計	—	(4)	395,235	(457)	394,777	239,060	8,871	476,694	724,625	(723)	1,118,679	
2013年3月31日現在残高	\$1,099,766	\$844,623	\$5,888,278	\$(25,859)	\$7,806,808	\$666,121	\$(9,573)	\$174,875	\$831,422	\$131,592	\$8,769,822	

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場 1米ドル=94円です。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：千米ドル\*

	2013年	2012年	2013年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥82,302	¥94,866	\$875,460
減価償却費	80,050	78,440	851,505
減損損失	2,069	460	22,008
のれん償却額	6,989	1,179	74,343
負ののれん償却額	(231)	(231)	(2,457)
修繕引当金の増加額(減少額)	(1,408)	2,652	(14,977)
製品保証引当金の減少額	(171)	(317)	(1,819)
固定資産撤去費用引当金の減少額	(1,152)	(2,973)	(12,254)
退職給付引当金の増加額(減少額)	1,469	(999)	15,626
受取利息及び受取配当金	(4,251)	(4,178)	(45,219)
支払利息	3,339	2,685	35,517
持分法による投資損失(利益)	166	(669)	1,766
投資有価証券売却損益	(81)	(191)	(862)
投資有価証券評価損	511	1,898	5,436
固定資産売却益	(247)	(494)	(2,627)
固定資産処分損	4,011	3,546	42,666
段階取得に係る差益	—	(2,277)	—
売上債権の減少額(増加額)	(21,385)	4,918	(227,476)
たな卸資産の増加額	(21,758)	(22,532)	(231,443)
仕入債務の増加額	21,423	6,859	227,880
未払費用の増加額(減少額)	(6,783)	3,905	(72,152)
前受金の増加額(減少額)	10,090	(2,488)	107,329
その他	(8,893)	21,331	(94,596)
小計	146,059	185,391	1,553,654
利息及び配当金の受取額	5,744	5,555	61,100
利息の支払額	(3,556)	(2,787)	(37,826)
法人税等の支払額	(22,240)	(46,899)	(236,571)
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,008	141,260	1,340,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金の預入による支出	(5,977)	(11,930)	(63,578)
定期預金の払戻による収入	13,820	10,917	147,006
有形固定資産の取得による支出	(88,194)	(67,435)	(938,134)
有形固定資産の売却による収入	548	1,205	5,829
無形固定資産の取得による支出	(15,789)	(9,224)	(167,950)
投資有価証券の取得による支出	(3,161)	(5,251)	(33,624)
投資有価証券の売却による収入	650	543	6,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(174,472)	(7,080)	(1,855,888)
連結子会社株式の追加取得による支出	(1,333)	—	(14,179)
事業譲受による支出	(282)	—	(3,000)
貸付けによる支出	(11,476)	(5,144)	(122,072)
貸付金の回収による収入	9,417	5,224	100,170
その他	(2,267)	(1,328)	(24,114)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(278,518)	(89,503)	(2,962,642)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入れによる収入	282,368	45,588	3,003,595
短期借入金の返済による支出	(248,073)	(76,627)	(2,638,794)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	203,000	15,000	2,159,345
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(148,000)	(23,000)	(1,574,301)
長期借入れによる収入	114,083	2,384	1,213,520
長期借入金の返済による支出	(34,185)	(32,911)	(363,632)
社債の発行による収入	20,000	—	212,743
リース債務の返済による支出	(2,539)	(2,063)	(27,008)
自己株式の取得による支出	(50)	(299)	(532)
自己株式の処分による収入	6	19	64
配当金の支払額	(19,567)	(18,173)	(208,137)
少数株主への配当金の支払額	(667)	(805)	(7,095)
その他	(131)	(143)	(1,393)
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,244	(91,030)	1,768,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	(853)	(823)	(9,074)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	12,881	(40,096)	137,017
現金及び現金同等物の期首残高	96,351	134,450	1,024,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	1,528	1,085
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(5,327)	469	(56,664)
現金及び現金同等物の期末残高	¥104,008	¥96,351	\$1,106,350

\* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2013年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=94円です。

# 旭化成グループの主要な関係会社

(2013年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
<b>ケミカルセグメント</b>			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品・機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」・その他生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)*	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ジオテック(株)	化薬類・土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売及び水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂関連製品の製造、販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
旭化成プラスチックスノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7 **	100.0
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8 **	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル・青化ソーダなどの製造、販売	KRW 237,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	KRW 1,500	100.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司***	ポリアセタールの製造、販売	人民元 125	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 69	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成塑料(広州)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 10	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
旭化成シンセティックラバーシンガポール*	合成ゴムの製造、販売	US\$ 125	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	THB 140	100.0
PTT旭ケミカル	アクリロニトリル・MMAモノマーなどの製造、販売	THB 14,246	48.5
旭化成プラスチックスヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5	100.0
<b>繊維セグメント</b>			
旭化成せんい(株)*	繊維・生地 of 製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成インターテキスタイルズ(株)*, ****	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工及び販売	¥ 450	50.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 154	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地 of 製造、販売	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維 of 製造、販売	NT\$ 1,003	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維・生地 of 販売促進、市場調査	HK\$ 65	100.0
旭化成スパンボンド(タイ)*	スパンボンド不織布 of 製造、販売	THB 900	90.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維 of 製造、販売	THB 1,350	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維 of 製造、販売	€ 19.6 **	100.0
旭化成せんいイタリア*	セルロース繊維 of 販売	€ 3	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革 of 販売	€ 0.3	100.0
<b>住宅セグメント</b>			
旭化成ホームズ(株)*	住宅 of 設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成不動産レジデンス(株)*	不動産開発、不動産流通事業など	¥ 3,200	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅 of 防水、外装 of リフォーム及び増改築	¥ 250	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅 of 施工	¥ 100	100.0
旭化成賃貸サポート(株)*	賃貸入居者 of 家賃債務保証業務	¥ 50	100.0

\* 連結子会社

\*\* 資本剰余金を含む

\*\*\* 2013年8月現在

\*\*\*\* 2013年10月現在

会社名	事業内容	資本金 (単位: 百万)	出資比率 (%)
<b>建材セグメント</b>			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥ 50	100.0
<b>エレクトロニクスセグメント</b>			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成イーテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥ 50	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥ 50	100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥ 50	100.0
旭化成イーテリアルズ韓国*	電子材料の製造、販売	KRW 7,962	100.0
AKMセミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	KRW 820	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 181	100.0
旭化成電子材料(常熟)有限公司	電子材料の製造、販売	人民元 143	100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元 14	100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$ 10	100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ペリクルの販売	NT\$ 1	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
福隆玻璃纖維股份有限公司	ガラス長繊維織物の製造	NT\$ 387	50.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€ 3.0	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂及びシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
<b>医薬・医療セグメント</b>			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	人工腎臓・血液浄化関連製品など医療機器の製造、販売	¥ 3,000	100.0
(株)メテック*	医療機器の製造、販売	¥ 140	100.0
旭化成ファーマアメリカ*	新薬の臨床試験、医薬品の販売	US\$ 49**	100.0
旭化成バイオプロセス*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	100.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	医療機器の販売	KRW 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の製造及び医療機器の販売	人民元 165	100.0
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	医療機器の販売	NT\$ 5	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)*	医療機器の販売	€ 17.8	100.0
旭化成バイオプロセスヨーロッパ*	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.5	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
旭化成メディカルトルコ*	医療機器の販売	YTL 0.1	100.0
<b>クリティカルケアセグメント</b>			
ゾール・メディカル*	救命救急医療機器の製造、販売	US\$ 1,723**	100.0
旭化成ゾールメディカル*	日本におけるゾール・メディカルの医療機器等の販売	¥ 10	100.0
<b>その他</b>			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 1,000	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器・装置・土木・建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥ 98	100.0
旭化成コマース(株)*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アミダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂・化学製品の製造、加工及び販売	¥ 5,000	30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$ 0.1	100.0
旭化成ホールディングスUS*	ゾール・メディカルの持株会社	US\$ 1,723**	100.0
クリスタルIS*	窒化アルミニウム基板・UV-LEDなどの開発	US\$ 31.9**	100.0
旭化成(中国)投資有限公司*	中国における投資業務、グループ企業の事業支援など	人民元 275	100.0
旭化成インド	インドにおけるグループ企業の事業支援	ルピー 45	100.0

\* 連結子会社

\*\* 資本剰余金を含む

## 企業情報

### ■ 企業概要 (2013年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	28,363人(連結) 1,138人(単体)

### ■ 主要事業拠点

#### 旭化成株式会社

##### 東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3000  
Fax: 03-3296-3161

##### 大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号  
中之島ダイビル  
Tel: 06-7636-3111  
Fax: 06-7636-3077

##### 旭化成(中国)投資有限公司

8/F, One ICC  
Shanghai International Commerce Centre  
No. 999 Huai Hai Zhong Road  
Shanghai 200031, China  
Tel: +86-21-6391-6111  
Fax: +86-21-6391-6686

##### 北京事務所

Room 1407  
New China Insurance Tower  
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue  
Chao Yang District  
Beijing 100022, China  
Tel: +86-10-6569-3939  
Fax: +86-10-6569-3938

##### Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor  
New York, NY 10022, U.S.A.  
Tel: +1-212-371-9900  
Fax: +1-212-371-9050

##### Asahi Kasei India Pvt. Ltd.

The Capital 801C, Plot No.C70, G Block,  
Bandra Kurla Complex, Bandra (East),  
Mumbai 400051, India  
Tel: +91-22-6710-3962

#### 事業会社

##### 旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3200

##### 旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号  
中之島ダイビル  
Tel: 06-7636-3500

##### 旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号  
エステック情報ビル  
Tel: 03-3344-7111

##### 旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3500

##### 旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3911

##### 旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3939

##### 旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3600

##### 旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地  
神保町三井ビルディング  
Tel: 03-3296-3750

##### ZOLL Medical Corporation

269 Mill Rd., Chelmsford,  
MA 01824-4105, U.S.A.  
Tel: +1-978-421-9655

## 株式情報

(2013年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	あらた監査法人
株主数	109,298名

## 大株主

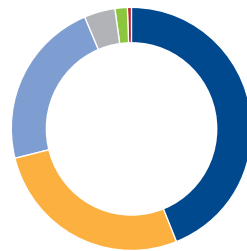
持株比率(%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.71
日本生命保険相互会社	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.27
旭化成グループ従業員持株会	3.63
株式会社三井住友銀行	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.98
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	1.45
住友生命保険相互会社	1.40

(注)持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

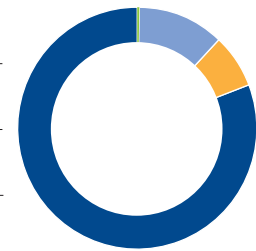
## 所有者別株式分布状況

金融機関	43.89%
外国人	27.43%
個人・その他	22.52%
その他国内法人	4.19%
証券会社	1.61%
自己名義株式	0.36%

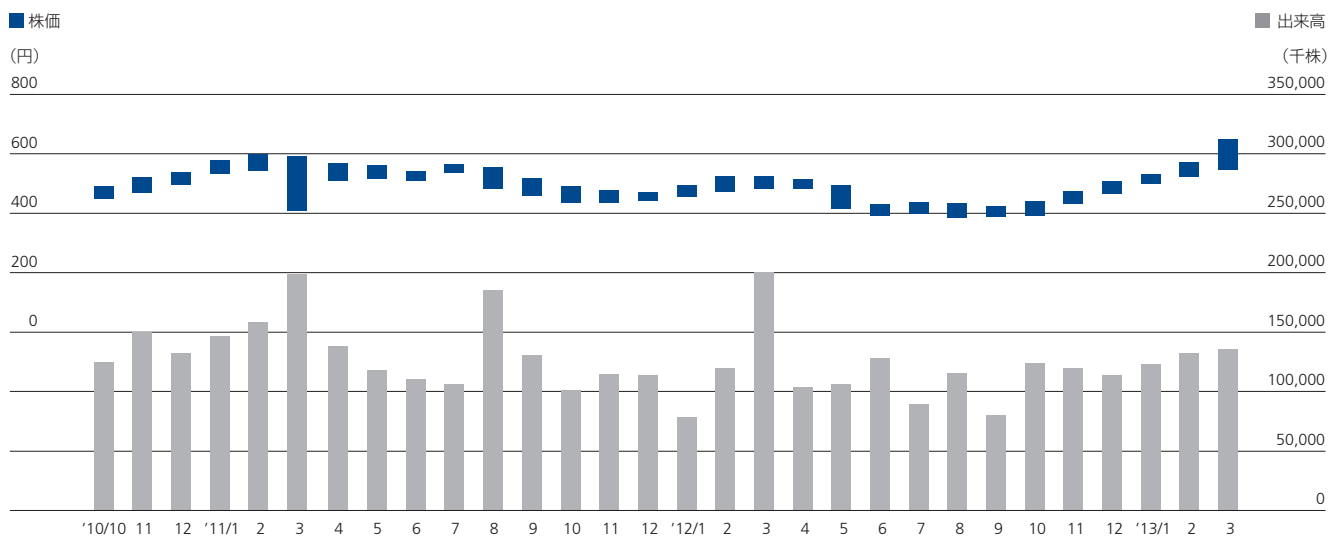


## 所有株数別株式分布状況

1,000株未満	0.28%
1,000株～9,999株	11.85%
10,000株～99,999株	7.09%
100,000株以上	80.78%



## 株価の推移



## IRホームページのご案内

当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご活用ください。

[www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir](http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir)

## 旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地  
神保町三井ビルディング 〒101-8101  
[www.asahi-kasei.co.jp](http://www.asahi-kasei.co.jp)

広報室

TEL: 03-3296-3008 FAX: 03-3296-3162



2013.09